

審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）

（目次）教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

目次

審査意見1【全体計画審査意見1への回答について】本学が定義する「教育テック」の学問領域として示された「教育情報学」（「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の図表1で示された「教育テック大学院大学の教育・研究の対象領域」のうち「B+C 領域」）について、同書類の「4-2 教育情報・経営リーダーシップ専攻および各種コースの特色」において、「教育情報学」を教授する「教育情報コース」では「教育を科学の視点で改善し、ICTを教育でき、かつICTを導入する応用力を修得する」と説明していることを踏まえると、教育方法としてICTを活用するだけでなく、ICTに関して教育することができるだけの能力を修得することが必要と考えられる。しかしながら、同書類の図表2「教育テックの理論蓄積と本学カリキュラムの体系」として新たに示された「教育情報学」に対応する理論と授業科目のシラバスを確認する限り、専らICTの活用に関する授業内容にとどまっており、ICTに関する理論を取り扱った上で、当該理論を教授するために必要な資質・能力を涵（かん）養するための授業科目を配置しているようには見受けられず、「教育情報コース」の教育内容が、「ICTを教育でき、かつICTを導入する応用力」を修得できるものになっているのか疑義がある。このため、本学の掲げる「教育情報学」の理論と「教育情報コース」の目標を踏まえ配置される授業科目が整合した上で、適切なカリキュラムが設定されていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。.....7

審査意見2【全体計画審査意見2（1）（2）（3）（4）への回答について】養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて、関連する審査意見への対応を踏まえ、以下の点が明確になるよう具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（1）「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）」の全体計画審査意見2（1）への対応において、本学の養成する人材像を「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」に改められたが、「未知・未解決の社会課題」が具体的にどのような課題を想定しているのか説明がないことから、「グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」が具体的にどのような資質・能力を身に付けた人材なのか判然としない。また、養成する人材像とは別に教育目標として掲げられている「高度な俯瞰力を備えて国際社会を牽引することのできるグローバル・リーダー」についても人材像の一つと見受けられるとともに、教育目標と養成する人材像の関連や違いについても具体的な説明がないことから、本学における教育目標

と養成する人材像の位置付けが判然とせず、本項目における説明の妥当性を判断することができない。このため、養成する人材像に掲げる「未知・未解決の社会課題」が具体的にどのような課題を想定しているのか明らかにした上で、「グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」がどのような資質・能力を身に付けた人材なのか明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、教育目標と養成する人材像の位置付けを明確にした上で、それぞれ掲げる内容が整合したものであることを説明するか、必要に応じて適切に改めること。10

(2)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2(1)への対応において、新たに「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標を定めており、当該目標が各コースの養成する人材像として位置付けられたものであると見受けられる。しかしながら、本学の養成する人材像に掲げる「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し」に該当する内容が各コースの目標には見受けられず、本学の掲げる養成する人材像との整合性に疑義がある。また、いずれのコースにおいても「教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」を掲げているが、「教育テックによる社会変革」がどのようなことを想定しているのか具体的な説明がないことから、各コースの目標が適切に設定されているのか判断することができない。このため、「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標が本学の掲げる養成する人材像と整合していることについて具体的に説明した上で、各コースに掲げる「教育テックによる社会変革」が具体的にどのようなことを想定しているのか明確かつ具体的に説明することにより、各コースの目標が適切に設定されていることを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。.....18

(3)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2(2)への対応において、本学の掲げるディプロマ・ポリシーが改められたが、新たに示された、DP1「自ら携わる教育界の課題や社会課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義」することや、DP2-1及びDP2-2「自ら携わる教育界の課題や社会課題に・・・改善・解決する」こと、DP4「教育テックによる教育・社会変革を目標」とすることについて、「教育界の課題」と併記された「社会課題」が具体的にどのようなことを想定しているのか説明がなく、依然としてディプロマ・ポリシーの妥当性を判断することができない。また、「社会課題」の改善・解決や教育テックによる「社会変革」は、「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の図表2で示された「『教育テック』が指し示す各学問領域」における「教育以外の応用に関する領域(D領域)」に当たるように見受けられるが、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「(教育テック大学院大学の教育・研究領域)」において、「D領域は、A+B+C領域の理論を教育以外に応用することでイノベーションまたは、行動変容を促す理論がある(ただし、D領域に関しては、教員の研究領域であるため教育課程には含めていない)。」と説明していることを踏まえると、ディプロマ・ポリシーに教育界の課題以外の「社会課題」の改善・解決を掲げることや、教育テックによる「社会変革」を目標に掲げることの妥当性に疑義がある。

このため、改められたディプロマ・ポリシーについても依然として適切に設定されていると判断することができないことから、ディプロマ・ポリシーに掲げる「社会課題」が具体的にどのようなことを想定しているのか明確に説明した上で、教育界の課題以外の「社会課題」の改善・解決を掲げることや教育テックによる「社会変革」を目標に掲げることの妥当性について具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。21

(4) 「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2(3)への対応において、新たに「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標を定め、各コースそれぞれにおいて修得すべき能力を設定し、当該能力を踏まえて DP 2-1 及び DP 2-2 を掲げていると説明しているが、DP 2-1 及び DP 2-2 に掲げる「社会課題」について、第一次専門審査意見2(3)のとおり、本学が想定する「社会課題」の具体的な説明がないことに加え、「教育情報コース」を修了した際に身につく能力として示された「情報技術を教育やその他の分野に活用する能力」と、「教育経営コース」を修了した際に身につく能力として示された「経営学の知識を教育機関に活用する能力」を、DP 2-1 及び DP 2-2 に掲げる「社会課題」に対してどのように活用し、改善・解決を図ることを想定しているのか具体的な説明がないことから、本学の掲げる DP 2-1 及び DP 2-2 の妥当性を判断することができない。このため、各コースにおいて授与する学位と修得すべき能力を踏まえ、ディプロマ・ポリシーが適切に設定されているのか判断できないことから、関連する審査意見への対応を踏まえた上で、「社会課題」に対して、各コースを修了した際に身につく能力をどのように活用し、改善・解決を図ることを想定しているのか具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。.....24

(5) 「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2(4)への対応において、図表6で示された「ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの整合」について、例えば、DP 2-1 及び DP 2-2 は「教育情報コース」と「教育経営コース」に対応したディプロマ・ポリシーであり、CP 2 において「教育情報コースと教育経営コースのそれぞれの専門に応じた深い知見を得る目的で『展開科目群』より各自の課題に応じた科目を用意する」ことを掲げていることを踏まえると、DP 2-1 及び DP 2-2 と最も関連があるカリキュラム・ポリシーは CP 2 であると考えられる。一方で、DP 2-1 及び DP 2-2 は、CP 1 「教育テックの基本的な知識と専門性を身につける目的で『基礎科目群』、『選択科目群』より教育テックの中心となる学びを得る科目を用意する」とも関連があるとされているが、教育課程等の概要において「教育情報コース」と「教育経営コース」は科目区分「展開科目群」内の履修区分として設定されていることを踏まえると、CP 1 と関連があるとするものの妥当性に疑義があることから、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に策定されているとは判断することができない。また、同書類の図表7で示された「カリキュラムマップ」について、例えば、「教育テック事例研究(I)」は DP 2-1・DP 2-2・DP 4 に掲げる能力を修得するための授業科目であることが示されているが、「教育テック事例研究(I)」は科目区分「基礎科目群」であることを踏まえると、CP 1 に基づき配置されている科目であると考えられる。しかしな

がら、上記のとおり、DP 2-1 及び DP 2-2 と CP 1 との関連性に疑義があることから、CP 1 に基づき配置されると見受けられる本授業科目を「教育情報コース」と「教育経営コース」に対応した DP 2-1 及び DP 2-2 に掲げる能力を修得するための授業科目とすることの妥当性に疑義があるなど、ディプロマ・ポリシーに適切に整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、本学の教育課程が適切に編成されていると判断することができない。このため、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、本学の教育課程における各授業科目が適切に設定されていることについて、関係図等を活用した上で改めて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。.....27

審査意見 3 【教育課程等】 【全体計画審査意見 5 への回答について】 第一次専門審査意見 2 (5) のとおり、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されているのか、また、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、各授業科目が適切に配置されているのか疑義があることから、教育課程の妥当性についても判断することができない。このため、関連する審査意見への対応を踏まえ、これらの点を適切に改めた上で、本学の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて明確に説明するとともに、関連する書類の記載を含めて必要に応じて適切に改めること。.....24

審査意見 4 【全体計画審査意見 9 (1) への回答について】 山田恒夫氏が担当する「教育構想演習 (I) 」 (2 単位) のシラバスでは、授業時間の合計が 30 時間であるが、15 回の授業における授業外の学修時間として示された時間の合計である 57 時間を加えたとしても大学設置基準第 21 条第 2 項に規定する 1 単位あたり 45 時間の学修を満たしていないことから、他の授業科目についても改めて確認の上、適切に改めること。.....27

審査意見 5 【入学者選抜】 【全体計画審査意見 11 への回答について】 本学の出願資格について、「設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 」の「10. 10-2 (3) 出願資格と募集定員」において、「当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込みの者」や「当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者」と記載しているが、これらの者は、出願時点で学位の授与や修了していることが明らかであることから、出願資格が適当な記載となっていないと見受けられるため、適切に改めること。.....28

審査意見 6 【教育研究実施組織】 【全体計画審査意見 18 への回答について】 「審査意見への対応を記載した書類 (3 月) (本文) 」の全体計画審査意見 18 への対応において、完成年度後の 2027 年 4 月の採用を目途に、開学時より候補者の選定などの募集活動を開始し、20 歳代後半のポスドクや 30 歳代、40 歳代を重点的に採用する計画であることなどが説明されたが、採用を計画している対象者の職位や専門分野等が明確に示されていないことから、完成年度以降においても、本専攻の教育研究の継続性の観点から、適切な教育研究実施組織が編制され、安定した組織運営が可能な将来計画や仕組みとなっているのか判断としない。このため、完成年度の翌年度において、本専攻の専任教員 12 名のうち 9 名に変更が生じたとしても、本専攻の教育研究体制が適切に維持、継続可能である計画となっ

ていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。29

審査意見 7 【その他】 【全体計画審査意見への回答について】 全体計画審査意見への対応により授業計画を変更しているが、授業計画を変更した科目を担当する専任教員について、教員個人調書が提出されていないことから、計画変更後の授業内容に基づいた教員資格について審査することができない。このため、全体計画審査や第一次専門審査意見を踏まえて授業計画を変更した授業科目については、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和 7 年度開設用）」（以下「手引」という。）に従い、教員資格審査を確実に受審すること。31

審査意見 8 【全体計画審査意見への回答について】 全体計画審査意見への対応により本学の研究科名称を変更しているが、調書番号 2 及び 29 以外の教員については変更後の研究科名称による教員の就任承諾書や教員就任同意書が提出されていないことから、本学の設置後に当該教員が確実に就任するのか判断することができない。このため、手引に従い就任承諾書等を作成・回収した上で、改めて提出すること。32

審査意見 9 【全体計画審査意見への回答について】 例えば、「審査意見への対応を記載した書類（3 月）（本文）」の全体計画審査意見 5（1）への対応において、本学の授与する学位の英語名称を「Master of Educational Business Administration」に変更することを説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「3. 3-4 学位の名称」では「Master of Business Administration」のままになっているなど、全体計画審査意見への対応が申請書類に適切に反映されていない箇所があることから、申請書類を網羅的に確認し、手引の案内に従って全体計画審査意見への対応を申請書類に適切に反映した上で、第一次専門審査意見への対応により変更する箇所を修正すること。33

審査意見 10 【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】 【全体計画審査 28 への回答について】 「審査意見への対応を記載した書類（3 月）（本文）」の全体計画審査 28 への対応について、（対応 1）で説明している学生募集活動を実行していくことにより、定員充足を図っていくものと見受けられるが、学生募集活動の実効性や当該学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、以下に示す点に疑義があることから、設定された定員に対し、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあるとは判断することができない。このため、関連する審査意見への対応も踏まえつつ、以下に示す点について、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。35

（1）「審査意見への対応を記載した書類（3 月）（本文）」の全体計画審査 28 への（対応 1）において、本専攻が想定する入学対象者ごとに学生募集活動の計画を示しており、例えば、「①学校教職員」を対象とした学生募集では「47 都道府県の教育委員会との連携により、募集活動を行っていく」ことや「私立学校で構成される協会・団体と連携して行う」ことを説明しているが、入学対象者ごとに想定している連携先の例は示されているものの、当該連携に関して実際に合意を得ている教育委員会や協会、団体等が示されていないことから、計画として示された学生募集活動がどの程度実行可能なのか判断できないため、実際に十分な学生を確保することができる計画となっているのか疑義がある。このた

め、本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を具体的に説明するなどにより、学生募集活動の実行性が担保されていることを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。35

(2) 「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」p.175～176において説明している、学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、上述(1)のとおり、各団体等との連携による学生募集活動の実行性に疑義があることに加え、本専攻が想定する入学対象者のうち「①学校教職員」、「②教育関連企業役職員(役員と職員)」、「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」の分析では、それぞれの母集団に対して、本学が実施した「潜在学生規模推計調査」において本学に「興味・関心がある」又は「とても興味・関心がある」と回答した者の割合を乗じて算出した者のうち、各団体等との連携による「セミナー・説明会」に「10%が出席すると仮定」して算定した出席者を元に「入学対象のポテンシャルの推計値」を算出しているが、当該「セミナー・説明会」に10%が出席すると仮定することの根拠について説明がなされていないことから、分析方法や説明の妥当性を判断することができず、推計値の妥当性についても疑義がある。また、「①学校教職員」の「1.公立学校・教育委員会」及び「2.私立学校」の分析方法について、分析に用いている「潜在学生規模推計調査」で回答した「教職員」の公私別の集計が明らかでないことから、「潜在学生規模推計調査」で得られた回答の割合を「1.公立学校・教育委員会」と「2.私立学校」の分析に同様に用いることの妥当性に疑義がある。さらに、「②教育関連企業役職員(役員と職員)」及び「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」の分析において、各団体等との連携による「セミナー・説明会」の出席者の中から本学に入学する者を、「潜在学生規模推計調査」において本学に「進学を希望する」と回答した者の割合を用いて算出しているが、「学生確保の見通し等を記載した書類(資料)」の資料1「新しい大学院大学に関するニーズ調査」の「II.1.図表4：教育テック大学院進学希望」を確認する限り、算出に用いている割合に誤りがあると見受けられることから、分析結果が正しく示されているのか疑義がある。このため、上記の点を踏まえつつ、学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、その妥当性を改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。44

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見 1 【全体計画審査意見 1 への回答について】 本学が定義する「教育テック」の学問領域として示された「教育情報学」（「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の図表 1 で示された「教育テック大学院大学の教育・研究の対象領域」のうち「B+C 領域」）について、同書類の「4-2 教育情報・経営リーダーシップ専攻および各種コースの特色」において、「教育情報学」を教授する「教育情報コース」では「教育を科学の視点で改善し、ICT を教育でき、かつ ICT を導入する応用力を修得する」と説明していることを踏まえると、教育方法として ICT を活用するだけでなく、ICT に関して教育することができるだけの能力を修得することが必要と考えられる。しかしながら、同書類の図表 2 「教育テックの理論蓄積と本学カリキュラムの体系」として新たに示された「教育情報学」に対応する理論と授業科目のシラバスを確認する限り、専ら ICT の活用に関する授業内容にとどまっており、ICT に関する理論を取り扱った上で、当該理論を教授するために必要な資質・能力を涵（かん）養するための授業科目を配置しているようには見受けられず、「教育情報コース」の教育内容が、「ICT を教育でき、かつ ICT を導入する応用力」を修得できるものになっているのか疑義がある。このため、本学の掲げる「教育情報学」の理論と「教育情報コース」の目標を踏まえ配置される授業科目が整合した上で、適切なカリキュラムが設定されていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学の「教育情報コース」では、教育に対する様々な課題に対する解決手法として ICT を利活用する能力かつ導入する応用力を付けることを目指している。ここで広義な表現となっていた「ICT を教育でき」を「教育に ICT を利活用でき」と改めたい。

一方で、教育テックとして応用力を教授するにあたり、前提となる科目が必要である。その一つが「プログラミング特論」であるが、「プログラミング特論」は教育テックの一部でしかなく、より総合的な基礎科目が必要であると考え、教育情報コース展開科目群（選択）に「教育テックのための ICT 基礎」を追加する。これにより教育情報コース展開科目群の基礎として「教育テックのための ICT 基礎」、「カリキュラム・マネジメント」「プログラミング特論」があり、より専門的な科目として「ICT を活用した・・・教育」および「XR の教育応用」に繋がるカリキュラムツリーとなる。

「教育テックのための ICT 基礎」の科目内容として、詳細は別に定めるシラバスに示すが、到達目標として「情報学基礎の概論を理解する」「教育テックの基礎的な利活用を理解する」としている。ここで「教育情報コース」の教育内容は、教育界の課題を発見し解決手法として最適な ICT 導入を計画でき導入させる立場の人材であり、自らが実装に携わ

りエンジニア的な役割まで担うことではないことより、情報学の基礎の概要理解に重きを置いている。

このように、カリキュラム編成を行うことで、本学の「教育情報コース」の目標と教育内容の整合性を確保し、学生が教育現場で ICT を効果的に利活用でき、ICT を導入する応用力を養えるよう改めたい。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (40 ページ)

新	旧
教育情報コースでは、コース目標である「情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成」にも示すように、教育を科学の視点で改善し、教育にICTを利活用でき、かつ ICT を導入する応用力を修得する。	教育情報コースでは、コース目標である「報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成」にも示すように、教育を科学の視点で改善し、ICT を教育でき、かつ ICT を導入する応用力を修得する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (45~46 ページ)

新	旧
展開科目群では、<u>本研究科の「教育情報コース」と「教育経営コース」それぞれの専門性を高めることを目的とし、教育分野での実践を前提に、情報技術と経営知識の応用力と展開力に必要な専門科目を設定している。</u>これらは、2 年次の「教育構想研究」に繋がり、テーマや研究領域に関しての専門性を高める科目群である。 教育情報コースの科目としては、情報学の基礎を学ぶ「教育テックのための ICT 基礎 (8 回講座)」、ICT 活用教育を前提としたカリキュラム編成を学ぶ「カリキュラム・マネジメント」、プログラミングの基礎理解から論理的思考教育の今後を学ぶ「プログラミング特論」、就学前教育から高等教育および	展開科目群では、<u>本研究科の「教育情報コース」と「教育経営コース」それぞれの専門性を高めることを目的とし、教育分野での実践を前提に、情報技術と経営知識の応用力と展開力に必要な専門科目を設定している。</u>これらは、2 年次の「教育構想研究」に繋がり、テーマや研究領域に関しての専門性を高める科目群である。 教育情報コースの科目としては、就学前教育から高等教育および特別支援教育までの ICT 活用をそれぞれの現場での経験を踏まえて学ぶ「ICT を活用した就学前教育」「ICT を活用した初等中等教育」「ICT を活用した高等教育」「ICT を活用した特別支援教育」、さらに将来の教育の可能性

特別支援教育までの ICT 活用をそれぞれの現場での経験を踏まえて学ぶ「ICT を活用した就学前教育」「ICT を活用した初等中等教育」「ICT を活用した高等教育」「ICT を活用した特別支援教育」、さらに将来の教育の可能性を示すメタバースの教育応用や学習者の生態情報センシングを含めたバーチャルリアリティの教育応用を学ぶ「XRの教育応用」が配置されている。 図表 1 4 【修正】	を示すメタバースの教育応用や学習者の生態情報センシングを含めたバーチャルリアリティの教育応用を学ぶ「XRの教育応用」、ICT 活用教育を前提としたカリキュラム編成を学ぶ「カリキュラム・マネジメント」、プログラミングの基礎理解から論理的思考教育の今後を学ぶ「プログラミング特論」が配置されている。
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (54 ページ)

新	旧
履修順序(配当年次)については、以下のようになっている(図表17)。 1 年次においては、主に CP1に関連する基礎を用意している。1 年次前期は、必修科目で基礎科目群から既往研究をサーベイするなど研究の芽となる知識を付けつつ、選択科目群・展開科目群から基本的な概念、背景を学び、課題の発見や解決に重点をおくことを想定している(DP1・DP2)。 図表 1 7【追加】	履修順序(配当年次)については、以下のようになっている。 1 年次前期においては、必修科目で基礎科目群から既往研究をサーベイするなど研究の芽となる知識を付けつつ、選択科目群・展開科目群から基本的な概念、背景を学び、課題の発見や解決に重点をおくことを想定している(DP1・DP2)。

審査意見2【全体計画審査意見2(1)(2)(3)(4)への回答について】養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて、関連する審査意見への対応を踏まえ、以下の点が明確になるよう具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(1)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2(1)への対応において、本学の養成する人材像を「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」に改められたが、「未知・未解決の社会課題」が具体的にどのような課題を想定しているのか説明がないことから、「グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」が具体的にどのような資質・能力を身に付けた人材なのか判然としない。また、養成する人材像とは別に教育目標として掲げられている「高度な俯瞰力を備えて国際社会を牽引することのできるグローバル・リーダー」についても人材像の一つと見受けられるとともに、教育目標と養成する人材像の関連や違いについても具体的な説明がないことから、本学における教育目標と養成する人材像の位置付けが判然とせず、本項目における説明の妥当性を判断することができない。このため、養成する人材像に掲げる「未知・未解決の社会課題」が具体的にどのような課題を想定しているのか明らかにした上で、「グローバル視点で自ら進んで発見し・・・解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」がどのような資質・能力を身に付けた人材なのか明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、教育目標と養成する人材像の位置付けを明確にした上で、それぞれ掲げる内容が整合したものであることを説明するか、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

「未知・未解決の社会課題」は、社会の諸課題を指すが、本学の想定では、まず教育の質の向上がある。

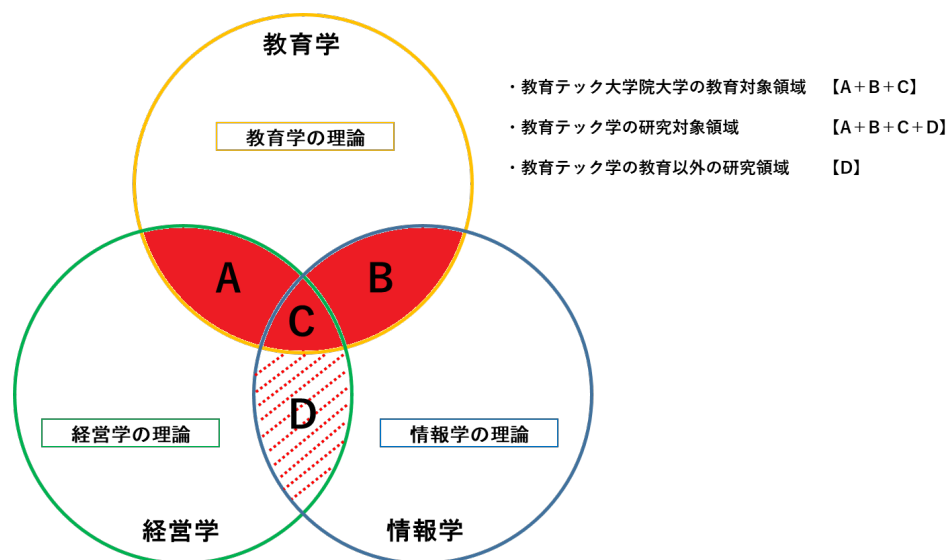
具体的には、各国の教育水準の格差を理解し、学校・企業問わず教育現場での個別最適な学びと協働的な学びのICT活用による効果的な実現、そして特別支援教育の高度化と普及を図ることへの課題が挙げられる。また、ICTの活用によって教育現場の働き方改革を実現し、教員の業務効率化と労働環境の改善を目指すための課題、教育現場の経営・運営に関する課題もある。技術革新の分野では、AIやデータサイエンスの教育現場への応用に対する倫理的な規範の課題、XR等の次世代技術を活用した新しい教育方法を有効に活用するための課題などが考えられる。また、社会福祉においては、高齢化社会に対応するためのデジタルフレンドlinessやオープンバッジを活用した生涯学習プログラムの開発と、教育コンテンツのネットワーク配信を活用した貧困層や障害者に対する教育機会の提供と支

援実現のための課題、さらに、グローバル化に対応するために、ビデオ会議システムや AI 翻訳などを活用した国際的な教育協力と交流の促進も課題としている。本学では、これら課題を情報学の知見からは課題を分解し数値モデル化するなどを目指し、経営学の知見からはフィージビリティを高める計画などを目指す。

一方、教育課程に含まれてはいないが本学の研究分野としては、図表 1 の D 領域として教育学が含まれない情報学、経営学の融合（活用・応用）領域がある。この領域としては、上記課題の他に、行動変容に繋がるテクノロジー活用なども課題としてあり、情報学の知見によりモデル化し、経営学の知見によるフィージビリティ分析と計画により実現に向けた研究を行う。

これら課題（図表 1 に示す ABCD 領域）より、教育テックの理念を「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」としている。

図表 1 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）図表 1」
教育テック大学院大学の教育・研究の対象領域



ここで、「教育目標」と「養成する人材像」の位置づけを確認する。本学が養成する高度専門職業人は、教育における課題の現状を知り、グローバルな視点で、より具体的な問題を発見する能力、問題を客観的なデータとして捉え分析する能力、問題解決のための計画を立案できる能力を備えた者としている。その意味において、「教育目標」と「養成する人材像」は、ほぼ同義であるためここで「教育目標（養成する人材像）」のみに纏め改めたい。

また、本学の教育課程から修了する者が身につけた具体的な資質・能力から示される人材像に示した「未知・未解決の社会課題」は、範囲が広く先に示した具体的な課題の範疇に改めたい。具体的には、教育や教育組織など教育に関わる領域を「教育界」と定義し、「未知・未解決の社会課題」は、「教育界における課題」と改める。これら課題に解決策を導き変革させることをここで「社会変革」と呼んでおり、主に教育界に関する変革を目指す。

以上から、本学の教育目標（養成する人材像）を「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」と改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（24 ページ）

新	旧
そして、世界最先端の研究課題に触れ、自ら課題の抽出と解決法の発見を体験させることにより、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を教育目標(養成する人材像)とする。	そして、世界最先端の研究課題に触れ、自ら課題の抽出と解決法の発見を体験させることにより、「<u>高度な俯瞰力を備えて国際社会を牽引することのできるグローバル・リーダー</u>」を教育目標とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (29 ページ)

新	旧
教育テック大学院大学は、教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人の育成を目標としている。 図表 9 【修正】 図表 10 【修正】	教育テック大学院大学は、社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人の育成を目的としている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (36~37 ページ)

新	旧
本学の教育目標は、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」より、教育情報コースの目標は「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」とし、教育経営コースの目標は「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」としている。それぞれの目標の専門性を示すために、教育情報学修士および教育経営学修士を設定した。	本学の教育目標は、「高度な俯瞰力を備えて国際社会を牽引することのできるグローバル・リーダー」とし、養成人材像である「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」より、教育情報コースの目標は「教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」とし、教育経営コースの目標は「教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」としている。それぞれの目標の専門性を示すために、教育情報学修士および教育経営学修士を設定した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (41 ページ)

新	旧
4-3 教育目標(養成する人材像)に対する3つのポリシーの整合性 本学の教育目標(養成する人材像)を示す。 「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」 図表 1 1 【修正】 図表 1 2 【修正】	4-3 養成する人材像に対する3つのポリシーの整合性 本学の養成する人材像を示す。 「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (43~44 ページ)

新	旧
AP1は、本学がオンラインでの教育を実施する際に必要となる知識・技能である。よって、すべての CP に必要なポリシーであり、すべての DP 達成に必要とされる基礎能力である。 AP2 は、課題発見能力、思考力であり、主には CP2に必要なポリシーであるが、これも()で示すものを含め、すべての CP および DP に関わる。 AP3 は、自らの実務での経験からの課題の解決を研究し構想を作る際に、必要となる主体性・協働性であり、これもすべての CP および DP に関わる。 (科目区分の設定及びその理由)	AP1は、本学がオンラインでの教育を実施する際に必要となる知識・技能である。よって、主に CP5(社会人に対して効率的な学びを提供)に必要なポリシーであり、すべての DP 達成に必要とされる基礎能力である。 AP2 は、課題発見能力、思考力であり、CP1,CP2,CP3,CP4に必要なポリシーであり、これもすべての DP に関わる。 AP3 は、自らの実務での経験からの課題の解決を研究し構想を作る際に、必要となる主体性・協働性であり、CP1,CP2,CP3,CP4に必要なポリシーであり、これもすべての DP に関わる。

科目区分は、教育目標(養成する人材像)である「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」に向けて、教育テックの基礎となる概念を学修する科目から、教育テックの前提や補助となる選択科目を学びつつ(CP1 に対応)、「教育情報コース」と「教育経営コース」の2つのコースの専門科目に展開して(CP3 および CP4 に対応)各自の専門性を高める構成としている。 教育構想を研究の柱とし必要となる専門知識を体系的に学修するために、「基礎科目群」、「選択科目群」、「展開科目群」、「研究指導科目群」から構成している(すべての CP に対応)。具体的には、図表13に示す。 「基礎科目群」では、研究の基礎となる必修6科目で構成されている(主に CP1・CP5 に対応)。この科目群により、教育テックの学びと研究の基となる知識を得ることを目的としている。「選択科目群」では、教育学やグローバル視点など、2つのコースに共通する7科目で構成されている(主に CP2 に対応)。 「展開科目群」は、『教育情報科目』『教育経営科目』で構成される(主に CP3・CP4 に対応)。それぞれのコースに関する基礎力と応用力を身に付け、より専門的な実践力および研究計画を進めることを目的としている。『教育情報科目』では、ICT 活用能力を養う8科目で構成されている。『教育経営科目』では、教育事業を構想し実現する能力を養う8科目で構成されている。これら「展開科目群」から各コースに対応した科目を履修することで、学生の特性を分け学位に紐づけ、個別の学生の研究課題に対して、より適切な専門性を学修する。ただし、多様な教員・学生の観点に触れることを望む場合、学修の幅を制限しないよう所属コース要件を満たした上で、残りの選択単位は、他コース科目の選択を妨げない。	(科目区分の設定及びその理由) 科目区分は、養成する人材像である「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」に向けて、教育テックの基礎となる概念を学修する科目から、教育テックの前提や補助となる選択科目を学びつつ(CP1 に対応)、「教育情報コース」と「教育経営コース」の2つのコースの専門科目に展開して(CP2 に対応)各自の専門性を高める構成としている。 教育構想を研究の柱とし必要となる専門知識を体系的に学修するために、「基礎科目群」、「選択科目群」、「展開科目群」、「研究指導科目群」から構成している(CP1・CP2・CP3 に対応)。具体的には、図表13に示す。 「基礎科目群」では、研究の基礎となる必修6科目で構成されている(CP1 に対応)。この科目群により、教育テックの学びと研究の基となる知識を得ることを目的としている。「選択科目群」では、教育学や社会課題への応用など、2つのコースに共通する7科目で構成されている(CP1 に対応)。 「展開科目群」は、『教育情報科目』『教育経営科目』で構成される。それぞれのコースに関する応用力と展開力を身に付け、より専門的な実践力および研究計画を進めることを目的としている。『教育情報科目』では、ICT 活用能力を養う7科目で構成されている。『教育経営科目』では、教育事業を構想し実現する能力を養う8科目で構成されている。これら「展開科目群」から各コースに対応した科目を履修することで、学生の特性を分け学位に紐づけ、個別の学生の研究課題に対して、より適切な専門性を学修する。ただし、多様な教員・学生の観点に触れることを望む場合、学修の幅を制限しないよう所属コース要件を満たした上で、残りの選択単位は、他コース科目の選択を妨げない。
---	---

「研究指導科目群」では、実践的な研究開発能力の育成を目的として、すべての知識を集約し「教育構想研究(Ⅱ)」で完成させる教育構想実践書の作成に向けた必修4科目で構成されている(主にCP6・CP5に対応)。	「研究指導科目群」では、実践的な研究開発能力の育成を目的として、すべての知識を集約し「教育構想研究(Ⅱ)」で完成させる教育構想実践書の作成に向けた必修4科目で構成されている(CP3に対応)。
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (53 ページ)

新	旧
(設置の趣旨及び必要性に示された趣旨等を実現するための科目の対応関係) 本学では、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」を教育テックの理念とし、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を教育目標(養成人材像)としている。	(設置の趣旨及び必要性に示された趣旨等を実現するための科目の対応関係) 本学では、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」を教育テックの理念とし、「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を養成人材像としている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (66 ページ)

新	旧
(特定課題の内容と課題にかかる教育研究水準の確保) 本学は、教育目標(養成する人材像)として「<u>教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人</u>」を定めているおり、各コースの学びによって、教育学、情報科学および経営学を中心的な学術領域に据え、科学的知見に	(特定課題の内容と課題にかかる教育研究水準の確保) 本学は、養成する人材像として「<u>未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人</u>」を定めているおり、各コースの学びによって、教育学、情報科学および経営学を中心的な学術領域に据え、科学的知見に

(2)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2

(1)への対応において、新たに「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標を定めており、当該目標が各コースの養成する人材像として位置付けられたものであると見受けられる。しかしながら、本学の養成する人材像に掲げる「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し」に該当する内容が各コースの目標には見受けられず、本学の掲げる養成する人材像との整合性に疑義がある。また、いずれのコースにおいても「教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」を掲げているが、「教育テックによる社会変革」がどのようなことを想定しているのか具体的な説明がないことから、各コースの目標が適切に設定されているのか判断することができない。このため、「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標が本学の掲げる養成する人材像と整合していることについて具体的に説明した上で、各コースに掲げる「教育テックによる社会変革」が具体的にどのようなことを想定しているのか明確かつ具体的に説明することにより、各コースの目標が適切に設定されていることを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

教育目標(養成する人材像)は、審査意見2(1)の対応に示したように「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」とした。この教育界の課題に解決策を導き変革させることをここで「社会変革」と呼んでおり、主に「教育界に関する変革」を指す。この変革を「教育情報コース」では、「情報学の知識・スキル」より、「教育経営コース」では、「経営学の知識・スキル」より行うことをコース目標としている。

この変革を構想することが本学の学生に求められる。よって構想は多岐にわたるが、ここではいくつかを例として示したい。

例えば、情報学の知識・スキルによる社会変革の例として、データ分析の活用として「教育データの分析を通じて、個別最適な学びの実現や特別支援教育の効果的な方法を見つけ出す」、「教育現場での業務効率化を支援するAIアシスタントの導入」などが考えられる。ICTインフラ整備の活用として「リモート教育プラットフォームの構築と運用により、地域格差を解消し、どこにいても質の高い教育を受けられる環境を提供」、「教員向けのデジタルトレーニングプログラムを提供し、ICTスキルの向上を図ることで、教育の質を向上」などが考えられる。次世代技術の活用として「XR技術を活用したインタラクティブな教育コンテンツの開発により、学習体験を深化」などが考えられる。

経営学の知識・スキルによる社会変革の例として、教育現場の経営・運営の改善として「効率的な教育資源の配分と運用により、教育現場のコストを削減し、質の高い教育の持続的に提供」、「教育現場での業務プロセスを再設計し、教員の負担を軽減し、労働環境の改善」などが考えられる。教育におけるイノベーションの推進として「スタートアップ企業や他の教育機関とのパートナーシップを強化し、技術革新と教育方法の改良促進」などが考えられる。

情報学または経営学の知識・スキルのどちらのアプローチからも解決が想定される社会変革の例として、「生涯学習プログラムの開発と普及により、高齢化社会に対応し、社会全体の学び推進」や教育機関のグローバル化戦略として「国際的な教育協力と交流の促進に向けた戦略を立案し、多文化共生社会の実現支援」、「グローバルな教育ネットワークの構築により、教育機会の拡大と質の向上」など、情報学によるモデル化によって計画を構想することや、経営学によるフィージビリティ分析によって計画を構想するなど学生のアプローチ次第で解決手法の設定がなされるテーマも考えられる。

これらの観点および先に示した教育目標（養成する人材像）より、改めて本学の各コースの目標を確認すると、記述が不十分であると考え、ここで改めたい。

教育情報コース 目標

「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」

教育経営コース 目標

「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」

このそれぞれの目標は、教育情報学修士および教育経営学修士に結び付き、それぞれのディプロマポリシーとして定める。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (25 ページ)

新	旧
教育情報コース 目標 <u>「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」</u> 教育経営コース 目標 <u>「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」</u>	教育情報コース 目標 <u>「教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」</u> 教育経営コース 目標 <u>「教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」</u>

(3)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2

(2)への対応において、本学の掲げるディプロマ・ポリシーが改められたが、新たに示された、DP1「自ら携わる教育界の課題や社会課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義」することや、DP2-1及びDP2-2「自ら携わる教育界の課題や社会課題に・・・改善・解決する」こと、DP4「教育テックによる教育・社会変革を目標」とすることについて、「教育界の課題」と併記された「社会課題」が具体的にどのようなことを想定しているのか説明がなく、依然としてディプロマ・ポリシーの妥当性を判断することができない。また、「社会課題」の改善・解決や教育テックによる「社会変革」は、「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の図表2で示された「『教育テック』が指し示す各学問領域」における「教育以外の応用に関する領域(D領域)」に当たるように見受けられるが、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「(教育テック大学院大学の教育・研究領域)」において、「D領域は、A+B+C領域の理論を教育以外に応用することでイノベーションまたは、行動変容を促す理論がある(ただし、D領域に関しては、教員の研究領域であるため教育課程には含めていない。)」と説明していることを踏まえると、ディプロマ・ポリシーに教育界の課題以外の「社会課題」の改善・解決を掲げることや、教育テックによる「社会変革」を目標に掲げることの妥当性に疑義がある。このため、改められたディプロマ・ポリシーについても依然として適切に設定されていると判断することができないことから、ディプロマ・ポリシーに掲げる「社会課題」が具体的にどのようなことを想定しているのか明確に説明した上で、教育界の課題以外の「社会課題」の改善・解決を掲げることや教育テックによる「社会変革」を目標に掲げることの妥当性について具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通りここでの「社会課題」を「教育界の課題」と併記した当初の意図は、主にD領域を意識したものであった。本学では、極めてD領域に近い教育のフロンティア領域として「持続可能な開発のための教育(ESD)」の他、いくつかの科目でも社会変革コンピテンシーを扱っており、それを想定してはいたが選択科目であり、全ての修了生が得る能力を示すディプロマポリシーに沿わないと考え、ここで改めたい。

また、養成する人材像を審査意見2(1)に示したように「教育界における課題」と改めたことに対応、および、審査意見2(2)に示したように、「社会変革」を教育界の課題に解決策を導き変革させることとし、「教育界に関する社会変革」に対応するDPとして赤字箇所のように修正する。

【課題発見・要因定義能力】

DP1 教育界における課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。

【改善・解決能力】

DP2-1 教育界における課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。

DP2-2 教育界における課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。

【科学的な検証能力】

DP3 科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て検証することができる。

【社会変革の構想能力】

DP4 教育テックによる教育界に関する社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。

以上のように DP を改める。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (26 ページ)

新	旧
DP1 教育界における課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。 (課題発見・要因定義能力)	DP1 自ら携わる教育界の課題や社会課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。 (課題発見・要因定義能力)
DP2-1 (教育情報コース) 教育界における課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。	DP2-1 (教育情報コース) 自ら携わる教育界の課題や社会課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。
DP2-2 (教育経営コース) 教育界における課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。 (改善・解決能力)	DP2-2 (教育経営コース) 自ら携わる教育界の課題や社会課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。
DP3 科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て	(改善・解決能力)

DP4 検証することができる。 (科学的な検証能力) 教育テックによる教育界に関する社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。 (社会変革の構想能力)	DP3 科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て検証することができる。 (科学的な検証能力) DP4 教育テックによる教育・社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。 (社会変革の構想能力)
---	--

(4)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2
(3)への対応において、新たに「教育情報コース」及び「教育経営コース」の目標を定め、各コースそれぞれにおいて修得すべき能力を設定し、当該能力を踏まえてDP2-1及びDP2-2を掲げていると説明しているが、DP2-1及びDP2-2に掲げる「社会課題」について、第一次専門審査意見2(3)のとおり、本学が想定する「社会課題」の具体的な説明がないことに加え、「教育情報コース」を修了した際に身につく能力として示された「情報技術を教育やその他の分野に活用する能力」と、「教育経営コース」を修了した際に身につく能力として示された「経営学の知識を教育機関に活用する能力」を、DP2-1及びDP2-2に掲げる「社会課題」に対してどのように活用し、改善・解決を図ることを想定しているのか具体的な説明がないことから、本学の掲げるDP2-1及びDP2-2の妥当性を判断することができない。このため、各コースにおいて授与する学位と修得すべき能力を踏まえ、ディプロマ・ポリシーが適切に設定されているのか判断できないことから、関連する審査意見への対応を踏まえた上で、「社会課題」に対して、各コースを修了した際に身につく能力をどのように活用し、改善・解決を図ることを想定しているのか具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ここでの「社会課題」は、審査意見2(3)に示す通り改め併記されていた内容をまとめ、「教育界における課題」とする。これより、審査意見2(3)に示すように、DP2-1およびDP2-2を改める。この本学が想定する「教育界における課題」の具体的な説明は、審査意見2(1)においての説明としたい。また、各コースでの改善・解決の具体的な説明は、審査意見2(2)においての説明としたい。各コースで得られる能力は、教育情報コースでは、教育効果や業務効率化などをセンシングした種々データを、情報学より要素分解し数値モデル化することで、改善・解決を図る能力を想定し、教育経営コースでは、新しい教育プログラムの導入やICTインフラ整備による業務効率化などにおいて経営学よりフュージビリティ分析することで、改善・解決を図る能力を想定している。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (27 ページ)

新	旧
(教育情報コース 特徴) 科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の教育分野において、情報技術の導入・活用に関して教えることができる。情報学によるモデル化によって計画を構想する。 (情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力) (教育経営コース 特徴) 教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。経営学によるフィージビリティ分析によって計画を構想する。 (経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)	(教育情報コース) 科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の各分野において不可欠な、情報技術の導入・活用に関して教えることができる。(情報技術を教育やその他の分野に活用する能力) (教育経営コース) 教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。(経営学の知識を教育機関に活用する能力)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (55 ページ)

新	旧
(コース別選択科目の設定における考え方、および共通科目との体系性) 学位授与方針(ディプロマポリシー)に示すように、それぞれのコースの特徴を以下のようにしている。 【教育情報コース 特徴】 科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の教育分野において、情報技術の導入・活用に関して教えることがで	(コース別選択科目の設定における考え方、および共通科目との体系性) 学位授与方針(ディプロマポリシー)に示すように、それぞれのコースの目標を以下のようにしている。 (教育情報コース) 科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の各分野において不可欠な、情報技術の導入・活用に関して教えることが

きる。情報学によるモデル化によって計画を構想する。 (情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力) 【教育経営コース 特徴】 教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。経営学によるフィージビリティ分析によって計画を構想する。 (経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)	できる。(情報技術を教育やその他の分野に活用する能力) (教育経営コース) 教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。(経営学の知識を教育機関に活用する能力)
--	---

(5)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」の全体計画審査意見2
(4)への対応において、図表6で示された「ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの整合」について、例えば、DP2-1及びDP2-2は「教育情報コース」と「教育経営コース」に対応したディプロマ・ポリシーであり、CP2において「教育情報コースと教育経営コースのそれぞれの専門に応じた深い知見を得る目的で『展開科目群』より各自の課題に応じた科目を用意する」ことを掲げていることを踏まえると、DP2-1及びDP2-2と最も関連があるカリキュラム・ポリシーはCP2であると考えられる。一方で、DP2-1及びDP2-2は、CP1「教育テックの基本的な知識と専門性を身につける目的で『基礎科目群』、『選択科目群』より教育テックの中心となる学びを得る科目を用意する」とも関連があるとされているが、教育課程等の概要において「教育情報コース」と「教育経営コース」は科目区分「展開科目群」内の履修区分として設定されていることを踏まえると、CP1と関連があるとするものの妥当性に疑義があることから、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に策定されているとは判断することができない。また、同書類の図表7で示された「カリキュラムマップ」について、例えば、「教育テック事例研究(1)」はDP2-1・DP2-2・DP4に掲げる能力を修得するための授業科目であることが示されているが、「教育テック事例研究(1)」は科目区分「基礎科目群」であることを踏まえると、CP1に基づき配置されている科目であると考えられる。しかしながら、上記のとおり、DP2-1及びDP2-2とCP1との関連性に疑義があることから、CP1に基づき配置されると見受けられる本授業科目を「教育情報コース」と「教育経営コース」に対応したDP2-1及びDP2-2に掲げる能力を修得するための授業科目とするものの妥当性に疑義があるなど、ディプロマ・ポリシーに適切に整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、本学の教育課程が適切に編成されていると判断することができない。このため、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、本学の教育課程における各授業科目が適切に設定されていることについて、関係図等を活用した上で改めて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通り CP1 に DP2-1 および DP2-2 は、対応しない。この要因として、カリキュラムポリシーの表記として、科目群を指定したところに矛盾があったと考え、ここでカリキュラムポリシーを改めたい。

カリキュラムポリシーの構成を「基礎の提供」「課題発見・要因定義能力の育成」「ICT 活用による教育改革」「経営学の知見を利用した教育経営改革」「科学的検証能力の強化」「社会変革の構想能力の育成」と考え、以下のように改める。

CP1 基礎の提供

各専門分野の基本的な知識とスキルを確実に身につけることができるよう基礎内容を含めた科目を用意する。

CP2 課題発見・要因定義能力の育成

教育界のグローバルな課題を自ら進んで発見し、詳細に定義するための分析手法と視野を広げる科目を用意する。

CP3 ICT 活用による教育改革

ICT の効果的な活用方法を学ぶ科目を用意する。また、教育現場の DX に寄与するための ICT ソリューションの設計と導入に関する科目を用意する。

CP4 経営学の知見を利用した教育経営改革

未来の学校や民間教育組織に対応するための経営戦略を設計・実行できる能力を育成する科目を用意する。

CP5 科学的検証能力の強化

学生が教育界の諸課題に対してデータ収集、仮説設定、検証を行う能力を身につけるための科目を用意する。

CP6 社会変革の構想能力の育成

教育テックを活用して教育界における社会変革を構想し、その実現に向けた戦略的思考と実行力を養成する科目を用意する。

また、各科目は 90 分×8 回で 1 単位の講座と 180 分×7 回+90 分×1 回で 2 単位の講座を用意し、隔週で開講することで社会人に対して効率的な学びを提供する。

学修成果の評価については、シラバスにおいて授業科目ごとの到達目標および成績評価基準を明示したうえで、レポートや発表内容、ディスカッション内容、授業態度により総合的に行う。

別に定める修了要件を満たすことでディプロマポリシーに示された能力を習得する。

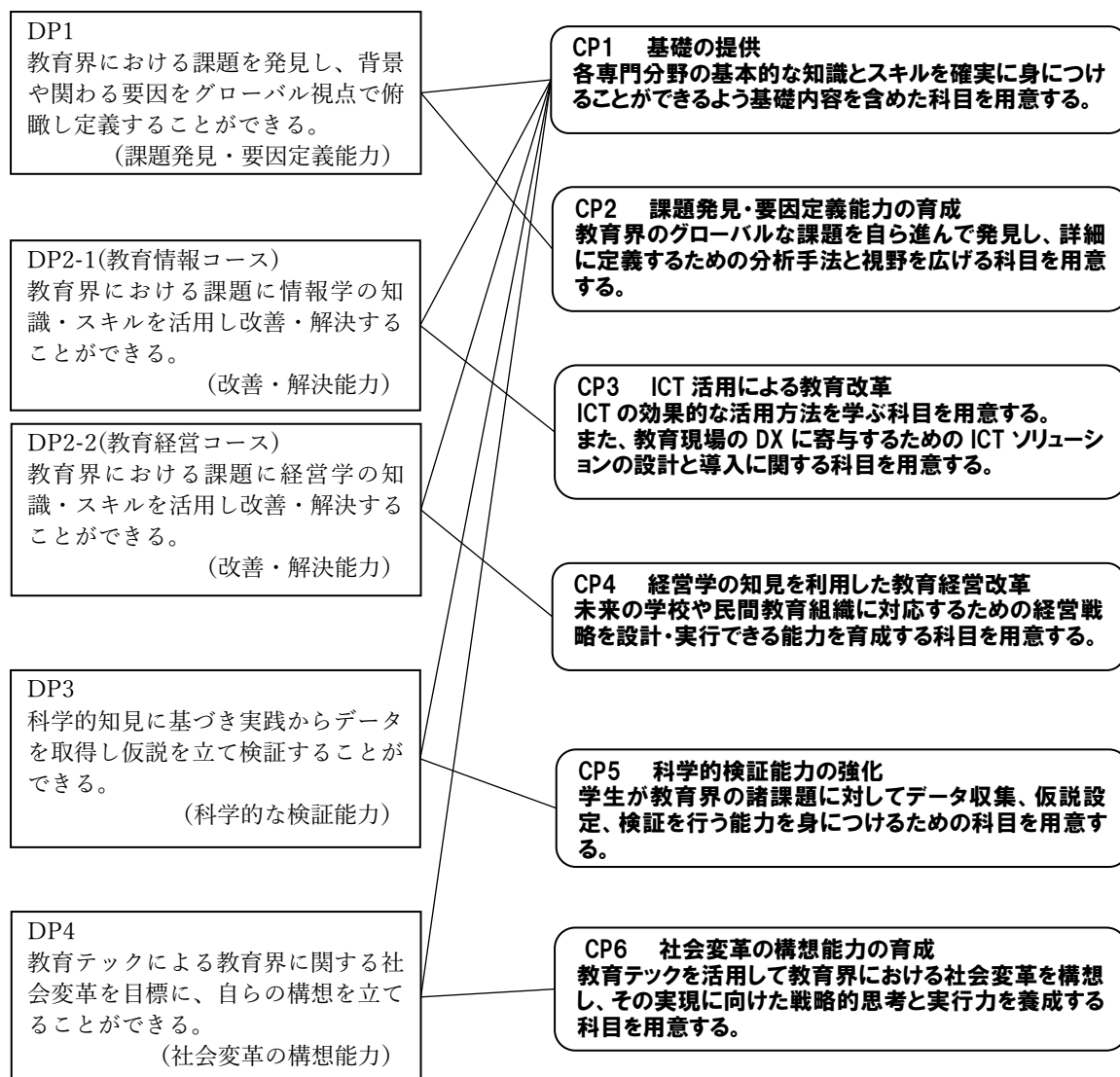
この変更により、例えば「教育テック事例研究（Ⅰ）」は「基礎科目群」であるが、DP2-1・DP2-2 に示す【改善・解決能力】の基礎力を修得し、DP4 に示す【社会変革の構想能力】を修得する科目として設定できると考える。

この変更に伴い改めて整理したディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合を図表 2 のように改める。

同様に、この変更に伴いカリキュラムマップも図表 3 のように改める。変更科目は審査意見 1 の対応に基づき「教育テックのための ICT 基礎」を追加し、図表 4 に示す履修指針を改めた。

図表2 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）図表6」

ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合



図表3 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）図表7」

カリキュラムマップ

科目名	シラバス「授業の概要」「授業のテーマ及び到達目標」他	DP1	DP2-1	DP2-2	DP3	DP4
教育テック総論	本授業は、研究科の修了成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育指導を行う。 【教育テック総論】では、教育をテクノロジーや経営学の知見で進化させる「教育テック」とは何かを理解し、「教育的課題や社会課題」に対して、なぜ教育テックが必要なのかを理解する。研究指導科目の担当者それぞれの専門分野を知り、「教育構想実践書」の完成に基礎となる考え方に関する講義を行う。 現在の「教育的課題や社会課題の要因」を知り、テクノロジーや経営学の活用を理解する ○教育テックの研究で必要となる基礎的な考え方を身につける	●				●
教育データ・アナリティクス論（Ⅰ）	教科書：「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」（伊藤）および「「原因と結果」の経済学—データから真実を見抜く思考法」（中室・津川）に沿って、「データ・アナリティクスの主要課題を概観」する。 各種の統計手法、教育データの「分析方法」、「社会調査法」を理解し、「教育データを取得し解析」するスキルを身につけること。				●	
教育データ・アナリティクス論（Ⅱ）	教科書：「計量経済学の第一歩」（田中）に沿って、「データ・アナリティクスの主要課題を概観」する。 各種の統計手法、教育データの「分析方法」、「社会調査法」を理解し、「教育データを取得し解析」するスキルを身につけること。				●	
教育デジタルエコシステム概論	生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤という観点から、学習システムやツールの構成と連携、デジタルエコシステムとしての要件とその相互運用性を保証する「国際技術標準」、「学習ログデータの収集と利用方法」（学習解析）について学ぶ。今後、大学等教育機関や企業の研修部門では、学習ログデータを活用する教育情報システムの導入が図られるが、その原理や機能を知ることにより活用につながる。教育分野にとどまらず、システムエンジニアやデジタルコンテンツ開発者を志望する方にも知っておいていただきたい知識をまとめる。 ○教育情報システム、特に教育デジタルエコシステムの「設計・構築方法」を知る。 ○教育情報システムの「相互運用性と国際技術標準」について理解する。 ○「学習情報データの蓄積方法と解析方法」について学ぶ。		●		●	
教育テック事例研究（Ⅰ）	教育構想は、グローバルかつ教育界に留まらない広く深い視点を持った上で、教育のビジョンを掲げ、その実現に向けた具体的な計画と実践を伴うものである必要がある。そのためには、既に確立された学術・実務の知識体系を学ぶだけでは不十分で、最前線で今起きている問題の本質を掴み、その解決に向けて取り組む各界の第一線で活躍する実務家や研究者の取組や背景にある考え方、哲学等を理解し、気づきを得ていく必要がある。 本授業では、最前線で活躍するゲスト講師による講義だけでなく、質疑応答、議論をすることで、気づきを得て、自身の教育構想の研究に役立てる。とりあげる事例を、教育情報・教育経営の双方の観点から考察・分析し、議論を深め「課題の改善・解決」に繋げていく。 教育テックの最先端で取り組む第一線のキーパーソンを招聘する。到達目標は、自身の「教育構想・課題解決のアイデア、気づきを得る」ために重要な示唆を得ることである。		●	●		●
教育テック事例研究（Ⅱ）	同上		●	●		●
教育学特殊講義	教育学の理論を、教育テック(テクノロジー・サイエンス)を含めた多角的な観点から捉え直し、新たな「教育構想の立案」や、「教育機関の経営」に役立てる知識を身につける。特に、教育学の理論体系の全体像を俯瞰し、自身の構想に必要な知識を適宜、使えるようにする 教育学の理論について多角的に検討するとともにこれに関する理解を深め、自身の教育に関する見解を構築することを目的とする。 到達目標 1. 「教育に関する諸事象の意味、課題、解決策」などについての見解を整理して述べることができる。 2. 自身が実現をめざす教育のあり方を具体的に示すことができる。	●	●	●		
教育国際論	教育という営みの本質について、教育哲学、教育史、子育て、保育、学校教育という観点から、多角的に考察する。「比較教育」の観点から「日本の教育の成果と課題を検討して、人材育成のノウハウを世界に向けて発信するための方途を探る 留学生の受入（インバウンド）、日本の教育の海外進出（アウトバウンド）を中心に、日本の教育と世界各地の教育について、その歴史的・思想的成り立ちについて展覧する。「教育という営みのグローバルな展開」について理解を深める 1. 学生の成長を支える教育環境について、大学環境を中心に「フレジ・インパクトの理論と教育の効果の測定方法」について学ぶ。	●				
教育効果論		●	●	●	●	

	学習のみならず教育機関全体との関係という枠組みからカレッジ・インパクト理論をとらえることができる目や視点を養うことを目標とする。 2. <u>教育効果の測定</u>の実践的についての IR についても、歴史、現在の動向、世界での広がりという比較の視点からアプローチをする。 3. マルチ・ステージ型の人生設計という視点も組み入れ、<u>生涯にわたる学習の効果</u>についても検討する。予習するテキスト及び参考文献の章については、最初の授業で説明する。 カレッジ・インパクト理論、学生の成長・教育の効果の測定、これらの実践としての IR、マルチ・ステージ型の生涯にわたる教育及びその効果と「ウェルビーイング」との関係 1. 学生の<u>成果と教育機関とのレリバンスを理論的に把握</u>することで、教育機関の機能について総合的に捉える視点を身につけることができる。 2. 教育の<u>効果の測定の理論</u>、実際について諸手法を学び、実際に学生調査等を作成し、調査を実施することで<u>方法の効果と課題</u>について把握することができる。 3. 教育の効果の実践としての<u>IR の動向を知る</u>ことで、IR がどのように機能し、教育の場での<u>意味あるいは課題について考える</u>ことができるようになる。 人生の各段階における教育の持つ意味を理解し、その費用、効果を分析し、個人と社会全体のウェルビーイングの観点から合理的な選択ができる。					
教育国際交流演習	海外在住の外国人や日本人などをゲストに、<u>諸外国の教育制度や教育方法</u>、そしてその背景にある教育に対する考え方の違いについて、ディスカッションを通じて理解を深めていく <u>海外の教育の近年の動向</u>について、海外在住経験のある日本人、海外に在住している日本人、海外在住の外国人などとの対話を通して、理解を深める。単に国際交流経験を豊かにするだけでなく、日本の教育のあり方を相対化し、<u>教育制度や方法を改革する契機となることを目標</u>とする。英語だけでなく、様々な言語や文化への開かれた態度をさらに涵養することも目指したい	●				
持続可能な開発のための教育	現在、世界が直面する課題の解決に向けて推進している「SDGs (Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」)」は、持続可能な社会の創り手の育成が行われなければ実現しない。その人材育成を担うのが ESD (Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」)である。ESD は「身近なところから取り組む(think globally, act locally)ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」(文部科学省)である。 近年では、2019 年に「持続可能な開発のための教育:SDGs 実現に向けて (ESD for 2030)」が国連総会で承認されている。そのロードマップでは、5 つの優先行動分野(1. 政策の推進、2. 学習環境の変革、3. 教育者の能力構築、4. ユースのエンパワーメントと動員、5. 地域レベルでの活動の促進)が示されている。 また、SDGs4「質の高い教育をみんなに」のターゲット 4.7 では、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイルや、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育などが示されている。 本科目では、SDGs に関連する<u>社会課題</u>や<u>ESD を理解</u>し、具体的に<u>教育課程や教育経営で実践する理論や技法</u>について学ぶ。 SDGs および ESD を理解し、教育課程や教育経営で実践するための理論や技法を学び、自らの現場における実践企画を行い、学期内に試行する。	●	●	●		
教育デジタルエコシステム演習	生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤の社会実装という観点から、学習システムやツールの構成と連携、<u>デジタルエコシステム</u>としての要件とその相互運用性を保証する<u>国際技術標準</u>、<u>学習ログデータの収集と利用方法</u>(学習解析)について学ぶ。本演習では、「<u>教育デジタルエコシステム概論</u>」で学んだ知識を活用して、さまざまな<u>教育情報デジタルエコシステムの事例を分析し、その課題を明らかにする</u>とともに、オンラインでのグループによるプロジェクト学習により、その解決策を検討する。 ○<u>教育デジタルエコシステムを分析するための知識とスキル</u>を身に着ける ○<u>教育現場における課題を発見し、教育デジタルエコシステムによる解決策</u>を導く知識とスキルを身に着ける ○<u>教育デジタルエコシステムの社会実装に必要な 21 世紀型スキル、社会変革コンピテンシー</u>とは何か、体験学習により理解する。	●	●			
教育テックの倫理的・法的・社会的な課題 (ELSI)	教育テックの中でも、とりわけ技術面を指す EdTech (エドテック)の研究開発やその導入にあたって、技術的視点だけではなく ELSI (倫理・法的・社会的課題)の観点から考察することが求められる。EdTech 研究開発・導入推進のプレーキではなくステアリングとしての ELSI について議論を深めていく。 「教育データ活用 EdTech (エドテック)の ELSI 対応策の確立と RRI 実践」を研究するチームメンバーらをゲスト講師として招集し議論を深める。 <u>EdTech 研究開発者および利用者が教育データを使って「できること」と「やるべきこと」の相違と線引きについて理解を深める必要が</u>	●				

	ある。本講義では、受講生らが ELSI の観点から上記線引きができるようになることを目指す。					
教育テックのための ICT 基礎	情報学の基礎から教育現場で ICT 利活用に関する基礎を学ぶ。情報の基礎に関する概要を理解し、教育での ICT 活用に関して、システムの概要、e ラーニングの概要、教育データ分析の概要、体験学習の教育テック利用などに関して理解を深める。教育情報コース展開科目で改善・解決を目指す科目の前提となる知識を学ぶ。		●			
プログラミング特論	学習指導要領の改訂に伴い、学校教育にプログラミング教育が必修化されている。プログラミングの学びは、どのようにあるべきなのかを考え、見つけ直すために、プログラミングの基礎を知り、実際に実装体験を行い、今後の論理的思考教育の発展・改善を議論する。 効果的なプログラミング授業および周辺授業への展開 ○プログラミングの基礎を理解できる ○プログラミング教育を学校で活用できる		●			
カリキュラム・マネジメント	教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を省察し、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進し、学校の課題解決に資するカリキュラムを開発するための考え方と知識を身につける。 テーマ: 今次学習指導要領(幼稚園教育要領を含む)の理念の実現のための鍵概念である「カリキュラム・マネジメント」の理論と実践方法 到達目標: カリキュラム・マネジメントの見方・考え方にに基づき、実践事例や自らが関与する教育現場の実態を分析することできる。 その上で、適切な理論や方法論(特に ICT の効果的な活用)を選択、開発し、実践に生かすことができる。		●			
ICT を活用した就学前教育	小学校以降に一人一台の情報端末が整備され、教員には個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、授業改善が求められている。その中で、就学前教育(特に、幼児教育)における ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)活用は、どのようにあるべきなのかを考え、見つけ直すために、現状の把握とその課題と解決に向けた議論を行う。それにより、幼児教育における ICT に関する指導技術の習得と向上を目指す。 幼児教育での効果的な ICT 活用 ○ これからの社会を担う子供たちに必要な ICT 活用法を説明できる ○ 園の情報化を推進できる ○ 保育で効果的に ICT 活用できる		●			
ICT を活用した初等中等教育	児童・生徒が Society5.0 の社会をしなやかに生きる資質・能力を育む「学び」をめぐる、GIGA スクール構想によって配備された情報端末を活用することの意義や価値を教育哲学、教育社会学的に考察し、新しい授業の理論と方法を学ぶ。 まずは GIGA スクール前史として、戦後の昭和・平成時代の「学び」の在り方及びフューチャースクールから GIGA スクールへの変遷を振り返る。次に児童・生徒が生きる Society5.0 の社会と時代を社会学的に考察し、情報活用に関わる現状のリテラシーやモラル等について検討する。 さらに学習指導要領が目指すコンピテンシーベースの学びについて検討し、非認知能力の育成と評価について議論する。また Society5.0 の社会を構築する核となるコンピュータとの相互理解に向けたプログラミング教育の在り方を議論し、その位置付けを検討し、プログラミングの具体を体験する。 加えて、児童・生徒に情報機器の基本操作や情報活用能力(情報モラルを含む)を身に付けさせるための指導方法についても理解していく。 本科目では、教育における初等中等教育における情報通信技術(ICT)活用をテーマに以下の目標達成を目指す。 ①教育(授業)における ICT 活用の意義と理論、非認知能力を育成する ICT の具体的な活用方法を理解している。 ②Society5.0 の社会において重要となるコンピュータサイエンスの入り口としてのプログラミング教育について理解し、IchigoJamBASIC を活用したプログラミングによるアニメーションを作成できる。 ③生成 AI やメタバース等の新しい技術と教育との関わりについての意識を醸成するとともにそれらを含めた情報活用能力の体系表を作成する。さらには、デジタル社会の対極としてのアナログの世界を豊かに生きる五感を磨く教育の重要性について理解する		●			
XR の教育応用	XR についての技術的背景、研究開発の歴史、今後の発展に向けての技術的課題を理解し、XR の教育応用について、学習内容と学習レベルに応じた教育応用の手法について概説する。 XR すなわち、バーチャルリアリティ(VR)、拡張現実(AR)、複合現実(MR)についての基礎的な概念を理解し、教育学的観点からこれらの教育応用について理解し、教育における効果的な XR の利用について、ブルームの分類学における三領域における効果的な XR の利用形態およびそのために必要な XR 教材の構築手法についての解説と実践ができることを目指す。		●			
ICT を活用した高等教育	高等教育における ICT の活用について、ミクロ・ミドル・マクロの観点から利点や必要性、課題について学ぶ。その上で受講生自身が関わる教育現場などにおいてどのように活用・適用していくのか、設計・実践・評価の方法について学ぶ。 高等教育における ICT の活用について、下記 4 点を到達目標として、受講生自身の教育実践に活用できることを目指す。		●			

	1 高等教育における ICT 活用の利点・課題について説明できる 2 高等教育における ICT を活用した授業の設計・実践ができる 3 高等教育における ICT を活用したカリキュラムや組織運営の設計・改善ができる 4 高等教育における教育データ活用のポイントを説明できる					
ICT を活用した特別支援教育	障害のある子どもの ICT の活用は 2 つの意味で重要な役割を果たす。1 つめは、障害による困難さを支援する機能代替的なアプローチとしての活用であり、2 つめは、学習環境を整え学びに向かう力を育成するものである。それらについて、具体例を学びながら履修者とディスカッションしながら学びを深めていく。 (テーマ)特別支援教育について概観し、障害のある子どもの教育に ICT がどのような役割を果たすかを理解しその役割について考察する。 (到達目標) ・障害のある幼児児童生徒が抱える学習上や生活上の困難を改善克服するための ICT 活用について説明ができる。 ・合理的配慮と基礎的環境整備としての ICT 活用について具体例を挙げて説明することができる。 ・障害者や高齢者にとつての ICT 意義とその活用方法について説明することができる		●			
教育政策論	今日日本の教育政策動向を踏まえ、明治維新から今日に至る教育政策の変遷と制度改革の動向、それらに伴う教育行財政の特質と問題を概説しつつ、学校をはじめとした教育経営体が果たすべき役割と経営機能のあり方を探究する。 テーマ：日本における教育政策の近未来を展望する 到達目標：教育政策、教育制度、教育行財政、教育経営の関係を連続と非連続の両面から説明できる。			●		
ソーシャル・アントレプレナーシップ論	ソーシャル・アントレプレナーシップ(社会起業)やソーシャル・イノベーションについて学び、社会性の高い教育事業を起こすための研究を行う。また、ソーシャル・アントレプレナーシップに欠かせないプロジェクト&プログラムマネジメントや、対話・協働の技法についても学ぶ。 本授業では、SDGs の推進に欠かせないソーシャル・アントレプレナーシップやソーシャル・イノベーションについて学び、社会性の高い教育事業を起こすための研究を行う。また、ソーシャル・イノベーションの主体となる社会起業家や社会的企業などを SDGs の 17 目標と関連づけ、国内外の実践事例から学ぶ。特に、自然資本関連や農林漁業・農山漁村における教育プログラムや教育事業について取り上げる。 また、プロジェクトのマネジメント手法として、プロジェクト&プログラムマネジメント(P2M)や、対話・協働などワークショップの技法についても学び、学生自ら企画・実践できるようにする。			●		
教育マーケティング・広報ブランディング	入試広報といった入学志願者・入学者数だけに注目したコミュニケーションではなく、教育機関の経営そのものの中にコミュニケーションを位置づけ、その内容を広く学ぶ。 教育機関の経営のため、教育事業の拡大・成長のために必要なコミュニケーション領域の二大テーマ(マーケティング、広報ブランディング)について、経営管理大学院(MBA コース)で学ぶような一般的な内容はもちろんのこと、特に教育業界に求められている内容を探索し、組織や事業の形態が異なるものであっても、広く教育機関に求められている普遍的な知識を獲得する。 教育機関とは、それが何をしているかより大切だが、それ以上に何をしていると見られているかはより大切で、さらには何をしてほしいと期待されているかを意識したマネジメントを推進することが肝要である。本科目では、企業や教育機関の先進的な事例と対比しながら、受講生自身の所属、あるいは関係する教育機関への実装を検討していく。 1 履修者が、現在、そして未来の所属組織におけるマーケティングや広報ブランディングを中心にしたコミュニケーションに関する課題を見極め、その解決施策を提示できるようにする。 2 履修者が、授業内で紹介される様々な理論を通じ、現実の事象を一般化して理念的、普遍的な問題として捉える知見を身に着けられるようになる。 3 履修者が、授業内で紹介される様々な事例を通じ、それらの疑似体験を積み上げ、今後の実務や研究に生かす知見を身に着けられるようになる。 履修者が、所属組織の経営者との間で、マーケティングや広報ブランディングを中心にしたコミュニケーションを切り口にした課題とその解決施策について、有効な対話ができるようになる。	●		●		
教育機関と経営戦略論	企業経営の分野で蓄積された経営学の知見を、教育機関の経営に活用できるようにするために、講義とともに、ケーススタディ等の演習を行いながら、理解を深めていく。 経営戦略論の基本を習得し、教育機関の経営に応用できる深い理解を身につける。			●		
教育マネジメント論	学校経営(幼保、小中高、特別支援学校を含む)、組織マネジメントの現状と課題、解決に向けた方策について学ぶ。 テーマ：授業概要を参照。 到達目標：今日的な教育問題について問題発見や課題分析ができるようになり、さまざまな理論や先行研究の成果を応用、活用できるようになる。	●		●		

教育人材マネジメント論	経営資源の中でも「人」に焦点をあてながら、学校や行政組織、学校法人等で働く人々のウェルビーイングとパフォーマンスが「高まる」ために、どのようなことが必要なのかについて議論する。 テーマ:授業概要を参照。 到達目標:「教育人材」に関わる、今日的な問題について「問題発見や課題分析」ができるようになり、「さまざまな理論や先行研究の成果を応用、活用」できるようになる。	●		●		
教育ファイナンス論	教育機関に関わる様々な政策について財政の視点から考察を行うほか、公立・私立学校のそれぞれの会計構造の特徴を踏まえ、諸外国との比較分析なども行う。実際の教育機関の財務諸表等をもとに、「財政上の課題」を抽出し、「課題解決の方法」を演習する。また外部資金や補助金・寄付金の獲得のため、必要となる情報・プロセスなどを考察し、実際の演習を行う。 教育機関・教育テックにまつわるファイナンスについての予算・会計面の基礎的な情報から、外部資金や補助金の獲得、寄付マーケティングなど、様々な事例をもとに体系的に学ぶとともに受講生同士のディスカッションを行う。また、受講生自身に関係する教育機関における財務上の課題を整理し、その解決策について受講生自身で検討するとともに、受講生同士でディスカッションを行う。	●		●		
教育経済学	教育経済学とは、「経済学で用いられる概念や理論」を教育という営みに応用して、教育現場における課題の解決や教育の質の向上、教育政策の有効性などを理論的・実証的に研究する学問である。実証的な研究では、「計量経済学の手法を用いた厳密な統計分析」が重視される。 下記の2冊の教科書に沿って、教育経済学的主要課題を概観しつつ、経済学的な観点から教育政策の効果検証について学ぶ。 教育経済学の理論と分析手法を理解し、「教育課程や教育経営に反映」させられるようになること			●	●	
教育構想演習(Ⅰ)	研究指導科目群は、研究科の最終的な成果物としている「教育構想実践書」の完成に向けた種々指導を行う。 【教育構想演習(Ⅰ)】では、各指導教員の専門性を題材に、各自の興味関心に沿った「課題を定義」し、研究に必要とされる考え方・調査方法・プレゼンテーション・書き方、研究倫理の理解を身につけることで、課題改善に向けた調査手法を学ぶ。 「教育的課題や社会課題を発見」し背景や関わる「要因を定義」する。研究に必要とされる考え方・調査方法・プレゼン・書き方・研究倫理を学ぶ。 ○論理的な文章を書くことができる ○必要な論文を調査できる ○論文の内容をプレゼンテーションできる ○研究を進めるための倫理の基礎を理解できる。	●				●
教育構想演習(Ⅱ)	【教育構想演習(Ⅱ)】では、教育構想演習(Ⅰ)で学んだアカデミックスキルをさらに伸ばす目的で、各自の関心に基づく「課題に対して」の先行研究レビューをまとめた「リサーチペーパー」を作成する。 【各教員の専門に関係する】「教育的課題や社会課題を発見」し、現状の研究を締め客観的な情報に基づくリサーチペーパーを書く。 ○リサーチペーパーの書き方を理解できる	●				●
教育構想研究(Ⅰ)	【教育構想研究(Ⅰ)】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育的課題や社会課題に対して、基本構想を基に具体的な「改善・解決計画の仮説」をたて、「データを取得し科学的な検証」を行う。 【各教員の専門から】各自の問題意識を解決すべく研究計画を立てる。 ○問題解決に向けての仮説を設定し、科学的分析により検証できる	●	○	○	●	●
教育構想研究(Ⅱ)	【教育構想研究(Ⅱ)】では、履修者が「たてた教育・社会変革のための仮説を実装または実践」し、さらなる「科学的な検証」を行い、最終的に「教育構想実践書」を完成させる。自身の構想とその具体的な計画および実践について、関係者に賛同・共感を得られるよう、わかりやすくプレゼンテーションできる知見を身につける。 【各教員の専門から】研究計画を遂行し得られた結果より、教育構想実践書の執筆を行う。 ○教育構想研究(Ⅰ)で立てた仮説を実践し、新たな構想を計画する ○教育構想を実践書として締め説明することができる	●	○	○	●	●

「○」は、担当教員の専門により分かります。その別はシラバスに記載します。

図表 4 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）図表 10」

両コース共通、教育経営、教育情報に対応する科目と修得単位

	教育経営	両コース共通	教育情報
必修科目	【研究指導科目群(教育経営コース)】 教育構想研究(Ⅰ) 教育構想研究(Ⅱ)	【基礎科目群】 教育テック総論 教育データ・アナリティクス論(Ⅰ) 教育データ・アナリティクス論(Ⅱ) 教育デジタルエコシステム概論 教育テック事例研究(Ⅰ) 教育テック事例研究(Ⅱ) 【研究指導科目群】 教育構想演習(Ⅰ) 教育構想演習(Ⅱ)	【研究指導科目群(教育情報コース)】 教育構想研究(Ⅰ) 教育構想研究(Ⅱ)
	コース必修 4 単位	必修 15 単位	コース必修 4 単位
選択科目	【展開科目群】 教育政策論 ソーシャル・アントレプレナーシップ論 教育マーケティング・広報ブランディング 教育機関と経営戦略論 教育マネジメント論 教育人材マネジメント論 教育ファイナンス論 教育経済学	【選択科目群】 教育学特殊講義 教育国際論 教育効果論 教育国際交流演習 持続可能な開発のための教育 教育デジタルエコシステム演習 教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)	【展開科目群】 教育テックのための ICT 基礎 プログラミング特論 カリキュラム・マネジメント ICT を活用した就学前教育 ICT を活用した初等中等教育 ICT を活用した高等教育 ICT を活用した特別支援教育 XR の教育応用
	コース要件 4 単位	修了要件 4 単位	コース要件 4 単位
	小計 コース毎 8 単位	小計 19 単位	小計 コース毎 8 単位
	選択科目より 3 単位以上		
	合計 30 単位		

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）（28 ページ）

新	旧
CP1 基礎の提供 各専門分野の基本的な知識とスキルを確実に身につけることができるよう基礎内容を含めた科目を用意する。	CP1 教育テックの基本的な知識と両コースに共通する学び身につける目的で「基礎科目群」、「選択科目群」より教育テックの中心となる学びを得る科目を用意する
CP2 課題発見・要因定義能力の育成 教育界のグローバルな課題を自ら進んで発見し、詳細に定義するための分析手法と視野を広げる科目を用意する。	CP2 教育情報コースと教育経営コースのそれぞれの専門に応じた深い知見を得る目的で「展開科目群」より各自の課題に応じた科目を用意する
CP3 ICT 活用による教育改革 ICT の効果的な活用方法を学ぶ科目を用意する。また、教育現場の DX に寄与するための ICT ソリューションの設計と導入に関する科目を用意する。	CP3 修了時の成果物として「教育構想実践書」の作成を目指す。そのために必要とされる構想を計画し、執筆に結び付ける科目として「研究指導科目群」を用意する
	CP4 様々な課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で定義し、科

CP4 経営学の知見を利用した教育経営改革 未来の学校や民間教育組織に対応するための経営戦略を設計・実行できる能力を育成する科目を用意する。 CP5 科学的検証能力の強化 学生が教育界の諸課題に対してデータ収集、仮説設定、検証を行う能力を身につけるための科目を用意する。 CP6 社会変革の構想能力の育成 教育テックを活用して教育界における社会変革を構想し、その実現に向けた戦略的思考と実行力を養成する科目を用意する。 また、各科目は 90 分×8 回で 1 単位の講座と 180 分×7 回+90 分×1 回で 2 単位の講座を用意し、隔週で開講することで社会人に対して効率的な学びを提供する。 学修成果の評価については、シラバスにおいて授業科目ごとの到達目標および成績評価基準を明示したうえで、レポートや発表内容、ディスカッション内容、授業態度により総合的に行う。 別に定める修了要件を満たすことでディプロマポリシーに示された能力を習得する。	学的知見に基づきデータを検証する科目を用意する CP5 90 分×8 回で 1 単位の講座と 180 分×7 回+90 分×1 回で 2 単位の講座を用意し、隔週で開講することで社会人に対して効率的な学びを提供する
---	---

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (47 ページ)

新	旧
CP1 との整合は、【基礎科目群】のみならず、それぞれの科目群においての学びの基礎を用意しており、【選択科目群】【展開科目群】【研究科目群】すべてにおいて対応する。 CP2 との整合は、グローバル視点で課題発見や要因定義を目的とする【選択科目群】【研究科目群】において主に対応する。 CP3 および CP4 との整合は、教育界の課題に対し、それぞれの専門に応じた深い知見から改善・解決できるスキルの学びを目的とする【展開科目群】の科目が主に対応する。 CP5 との整合は、科学的知見でのデータ検証に関して学ぶ科目が対応する。 CP6 との整合は、教育界に関する社会変革を目標に、構想を立てる「教育構想実践書」の作成を目的とする【研究科目群】の科目が主に対応する。 図表15 【修正】	CP1 との整合は、教育テックの基礎的な知識および両コース共通の学びを目的とする【基礎科目群】【選択科目群】の科目が主に対応する。 CP2 との整合は、教育界・社会の課題に対し、それぞれの専門に応じた深い知見から改善・解決できるスキルの学びを目的とする【展開科目群】の科目が主に対応する。 CP3 との整合は、教育・社会変革を目標に、構想を立てる「教育構想実践書」の作成を目的とする【研究科目群】の科目が対応する。 CP4 との整合は、教育界・社会に対する課題の発見およびその要因を定義、または、科学的知見でのデータ検証に関して学ぶ科目が対応する。 CP5 との整合は、講義形態および単位数に関してすべての科目が対応する。

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見3【教育課程等】【全体計画審査意見5への回答について】第一次専門審査意見2(5)のとおり、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されているのか、また、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーに基づき、各授業科目が適切に配置されているのか疑義があることから、教育課程の妥当性についても判断することができない。このため、関連する審査意見への対応を踏まえ、これらの点を適切に改めた上で、本学の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的が担保された上で、適切に編成されていることを改めて明確に説明するとともに、関連する書類の記載を含めて必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見2(5)においてカリキュラムポリシーを改めて設定した。この変更に伴い科目とカリキュラムポリシーの相関を示す表も図表5に改め示す。

図表2に示した通りカリキュラムポリシーのCP2~CP6は、それぞれがディプロマポリシーのDP1~DP4に対応していることから習得すべき知識や能力等に関わる科目が網羅されていると考える。

また、科目配分として基本的な知識を学ぶCP1が「基礎科目群」以外にもそれぞれの科目群において基礎を用意し受講者の知識量に合わせ選択できる構成としている。

以上より、修得すべき知識や能力等に係る教育が適切に編成されていると考える。

図表 5 科目とカリキュラムポリシーの相関

履修指針上の科目群名称	科目名	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6
基礎科目群	教育テック総論	●	●				●
	教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)	●				●	
	教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)	●				●	
	教育デジタルエコシステム概論	●		●		●	
	教育テック事例研究(Ⅰ)	●		●	●		●
	教育テック事例研究(Ⅱ)	●		●	●		●
選択科目群	教育学特殊講義	●	●	●	●		
	教育国際論	●	●				
	教育国際交流演習	●	●				
	教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)	●	●				
	教育効果論		●	●	●	●	
	持続可能な開発のための教育		●	●	●		
	教育デジタルエコシステム演習		●	●			
展開科目群 (教育情報コース)	教育テックのための ICT 基礎	●		●			
	プログラミング特論	●		●			
	カリキュラム・マネジメント	●		●			
	ICT を活用した就学前教育			●			
	ICT を活用した初等中等教育			●			
	XR の教育応用			●			
	ICT を活用した高等教育			●			
	ICT を活用した特別支援教育			●			
展開科目群 (教育経営コース)	教育マーケティング・広報ブランディング	●	●		●		
	教育マネジメント論	●	●		●		
	教育人材マネジメント論	●	●		●		
	教育ファイナンス論	●	●		●		
	教育政策論				●		
	ソーシャル・アントレプレナーシップ論				●		
	教育機関と経営戦略論				●		
	教育経済学				●	●	
研究指導科目	教育構想演習(Ⅰ)	●	●				●
	教育構想演習(Ⅱ)	●	●				●
	教育構想研究(Ⅰ)		●	●	●	●	●
	教育構想研究(Ⅱ)		●	●	●	●	●

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (47 ページ~48 ページ)

新	旧
これらの科目とカリキュラムポリシーに対する相関は、図表15に示す。 CP1 との整合は、【基礎科目群】のみならず、それぞれの科目群においての学びの基礎を用意しており、【選択科目群】【展開科目群】【研究科目群】すべてにおいて対応する。 CP2 との整合は、グローバル視点で課題発見や要因定義を目的とする【選択科目群】【研究科目群】において主に対応する。 CP3および CP4との整合は、教育界の課題に対し、それぞれの専門に応じた深い知見から改善・解決できるスキルの学びを目的とする【展開科目群】の科目が主に対応する。 CP5 との整合は、科学的知見でのデータ検証に関して学ぶ科目が対応する。 CP6 との整合は、教育界に関する社会変革を目標に、構想を立てる「教育構想実践書」の作成を目的とする【研究科目群】の科目が主に対応する。 図表15：科目とカリキュラムポリシーの相関	これらの科目とカリキュラムポリシーに対する相関は、図表15に示す。 CP1 との整合は、教育テックの基礎的な知識および両コース共通の学びを目的とする【基礎科目群】【選択科目群】の科目が主に対応する。 CP2 との整合は、教育界・社会の課題に対し、それぞれの専門に応じた深い知見から改善・解決できるスキルの学びを目的とする【展開科目群】の科目が主に対応する。 CP3 との整合は、教育・社会変革を目標に、構想を立てる「教育構想実践書」の作成を目的とする【研究科目群】の科目が対応する。 CP4 との整合は、教育界・社会に対する課題の発見およびその要因を定義、または、科学的知見でのデータ検証に関して学ぶ科目が対応する。 CP5 との整合は、講義形態および単位数に関してすべての科目が対応する。 図表15：科目とカリキュラムポリシーの相関

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見4【全体計画審査意見9(1)への回答について】山田恒夫氏が担当する「教育構想演習(Ⅰ)」(2単位)のシラバスでは、授業時間の合計が30時間であるが、15回の授業における授業外の学修時間として示された時間の合計である57時間を加えたとしても大学設置基準第21条第2項に規定する1単位あたり45時間の学修を満たしていないことから、他の授業科目についても改めて確認の上、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通りであり、シラバスを他の担当者同様に修正し授業外の学習時間を60時間と改める。

(新旧対照表) シラバス「教育構想演習(Ⅰ)担当教員：山田恒夫」(128ページ)

新				旧
第8講	(第14回) 研究倫理基礎(講義)	事前	授業資料の確認(1.5h) 課題への取り組み(2.5h)	【赤字 追記】
	(第15回) 研究倫理基礎(演習) 実験・調査における研究倫理的配慮を知る。	事後	コメントペーパーの提出(1h) 指定された文献の精読(3h)	

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見 5 【入学者選抜】【全体計画審査意見 11 への回答について】 本学の出願資格について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「10. 10-2（3）出願資格と募集定員」において、「当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込みの者」や「当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者」と記載しているが、これらの者は、出願時点で学位の授与や修了していることが明らかであることから、出願資格が適当な記載となっていないと見受けられるため、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通りであり、「前年度末」が間違いであった。削除し「当該入学者選抜試験年度末に授与される見込みの者」「当該入学者選抜試験年度末に修了見込みの者」と改める。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）（82 ページ）

新	旧
2. 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年度末に授与される見込みの者 3. 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験年度末に修了見込みの者	2. 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込みの者 3. 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者

審査意見 6 【教育研究実施組織】【全体計画審査意見 18 への回答について】「審査意見への対応を記載した書類（3 月）（本文）」の全体計画審査意見 18 への対応において、完成年度後の 2027 年 4 月の採用を目途に、開学時より候補者の選定などの募集活動を開始し、20 歳代後半のポストクや 30 歳代、40 歳代を重点的に採用する計画であることなどが説明されたが、採用を計画している対象者の職位や専門分野等が明確に示されていないことから、完成年度以降においても、本専攻の教育研究の継続性の観点から、適切な教育研究実施組織が編制され、安定した組織運営が可能な将来計画や仕組みとなっているのか判然としない。このため、完成年度の翌年度において、本専攻の専任教員 12 名のうち 9 名に変更が生じたとしても、本専攻の教育研究体制が適切に維持、継続可能である計画となっていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘に関して、対象の 9 名の専任教員に対し、2025 年度末に今一度 27 年度以降の就業意向について尋ねる予定である。そのうえで、必要な教員を補充する。

対象の 9 名の専任教員が退職した場合に補充する教員の年齢構成は、図表 6 の通りである。各年代でバランスよく配置することを意図している。職位については、教育研究の業績に応じて、講師、准教授、教授を各 3 名ずつとする。専門分野は、退職する教員と同等の専門分野とし、情報学 2 名、経営学 3 名、教育学 4 名として設置している科目を確実に実施できるようにする計画である。

図表 6 2027 年度に向けた補充計画
(高齢の 9 名の専任教員が退任した場合)

	現教員	補充教員	計
60 歳代	0 名	3 名	3 名
50 歳代	2 名	1 名	3 名
40 歳代	1 名	2 名	3 名
30 歳代 20 歳代	0 名	3 名	3 名
計	3 名	9 名	12 名

教員の募集活動のスケジュールは、高齢教員が 9 名いることがわかっていることから、退職 2 年前の 2024 年度 4 月より実施し、必要な教員を確実に集め、継続できるようにする

計画である。

2025 年 4 月—9 月	2025 年 10 月— 2026 年 3 月	2026 年 4 月—9 月	2026 年 10 月— 2027 年 3 月
・ 2027 年 4 月～の教員募集の開始 ・ この時点では若干名を募集する前提。	・ 本学および対象の高齢教員の意向等の確認。 ・ 2026 年度末退職者の確定。 ・ 退職者に応じた募集要件を明確化。	・ 2027 年度着任の専任教員の募集。 ・ 選考委員会の発足。 ・ 選考、確定。	・ 確定していない場合、引き続き募集活動を実施。 ・ 選考、確定。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (85 ページ)

新	旧
対象の 9 名の専任教員に対し、令和 7 年度末に今一度、令和 9 年度以降の就業意向について尋ねる予定である。そのうえで、必要な教員を補充する。 対象の 9 名の専任教員が退職した場合に補充する教員の年齢構成は、図表 25 の通りである。各年代でバランスよく配置することを意図している。職位については、教育研究の業績に応じて、講師、准教授、教授を各 3 名ずつとする。専門分野は、退職する教員と同等の専門分野とし、情報学 2 名、経営学 3 名、教育学 4 名として設置している科目を確実に実施できるようにする計画である。 図表 25 令和 9 年度に向けた補充計画	【追加】

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見7【その他】【全体計画審査意見への回答について】全体計画審査意見への対応により授業計画を変更しているが、授業計画を変更した科目を担当する専任教員について、教員個人調書が提出されていないことから、計画変更後の授業内容に基づいた教員資格について審査することができない。このため、全体計画審査や第一次専門審査意見を踏まえて授業計画を変更した授業科目については、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）」（以下「手引」という。）に従い、教員資格審査を確実に受審すること。

(対応)

補正申請時に、授業計画を変更した「プログラミング特論」「教育テック総論」「教育構想演習（Ⅰ）」「教育構想演習（Ⅱ）」「教育構想研究（Ⅰ）」「教育構想研究（Ⅱ）」「教育データ・アナリティクス論（Ⅰ）」「教育データ・アナリティクス論（Ⅱ）」「教育学特殊講義」「教育マネジメント論」および、今回の再補正申請で新たに追加した科目「教育テックのための ICT 基礎」に関して、担当教員の教員個人調書を再提出し審査を受審する。

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見 8 【全体計画審査意見への回答について】 全体計画審査意見への対応により本学の研究科名称を変更しているが、調書番号 2 及び 29 以外の教員については変更後の研究科名称による教員の就任承諾書や教員就任同意書が提出されていないことから、本学の設置後に当該教員が確実に就任するのか判断することができない。このため、手引に従い就任承諾書等を作成・回収した上で、改めて提出すること。

(対応)

研究科名称を正しく変更したものを作成し、再度、就任承諾を取り回収した上で改めて提出する。

(是正事項) 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻

審査意見9【全体計画審査意見への回答について】例えば、「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）」の全体計画審査意見5（1）への対応において、本学の授与する学位の英語名称を「Master of Educational Business Administration」に変更することを説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「3. 3-4 学位の名称」では「Master of Business Administration」のままになっているなど、全体計画審査意見への対応が申請書類に適切に反映されていない箇所があることから、申請書類を網羅的に確認し、手引の案内に従って全体計画審査意見への対応を申請書類に適切に反映した上で、第一次専門審査意見への対応により変更する箇所を修正すること。

(対応)

ご指摘に関して、「Educational」を追記した。併せて教育情報学修士も統一感を持たせる目的で「Master of Educational Information Technology」と改める。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）（36 ページ、38 ページ）

新	旧
英文名称： 教育情報学修士(専門職) Master of Educational Information Technology 教育経営学修士(専門職) Master of Educational Business Administration 学位の英語表現としては、教育情報学修士を「Master of Educational Information Technology」とした。また、教育経営学修士を「Master of Educational Business Administration」とした。教育機関に特化し Educational を用いた。	英文名称： 教育情報学修士(専門職) Master of Information Technology 教育経営学修士(専門職) Master of Business Administration 学位の英語表現としては、教育情報学修士を「Master of Information Technology」とした。「Master of Information Technology in Education」や「Master of Science and Information Technology」とする案が検討されたが、独自性は高まるものの細分化されすぎており、国際的通用性が無くなるため、表記の採用を見送った。また、教育経営学修士を「Master of Educational Business

	Administration」とした。教育機関の経営に特化し Educational を用いた。
--	--

審査意見 10 【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】【全体計画審査 28 への回答について】「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）」の全体計画審査 28 への対応について、(対応 1) で説明している学生募集活動を実行していくことにより、定員充足を図っていくものと見受けられるが、学生募集活動の実効性や当該学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、以下に示す点に疑義があることから、設定された定員に対し、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあるとは判断することができない。このため、関連する審査意見への対応も踏まえつつ、以下に示す点について、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）」の全体計画審査 28 への(対応 1) において、本専攻が想定する入学対象者ごとに学生募集活動の計画を示しており、例えば、「①学校教職員」を対象とした学生募集では「47 都道府県教育委員会との連携により、募集活動を行っていく」ことや「私立学校で構成される協会・団体と連携して行う」ことを説明しているが、入学対象者ごとに想定している連携先の例は示されているものの、当該連携に関して実際に合意を得ている教育委員会や協会、団体等が示されていないことから、計画として示された学生募集活動がどの程度実行可能なのか判断できないため、実際に十分な学生を確保することができる計画となっているのか疑義がある。このため、本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を具体的に説明するなどにより、学生募集活動の実行性が担保されていることを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

実際に合意を得ている教育委員会や企業、協会、団体等を示し、連携内容を具体的に説明するとともに、長期的かつ安定的に学生の確保を可能とする見通しを、より具体的に説明したい。

(1) 合意を得ている教育委員会、学校、企業、協会、団体等

本学の入学対象者は、①学校教職員、②教育関連企業役職員（役員と職員）、③一般企業の人事担当者（教育・育成担当）④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者である。すでに、これらの対象者や対象者が所属する組織の上長や派遣責任者に対して、本学の設立と学生募集の説明を開始しており、審査意見への対応を記載した書類（6月）（資料）表 1 に示す教育委員会や学校、協会、団体等、計 365 には実施済みである。そのうち、●をつけた組織との連携が進んでおり、具体的には、教職員や社員を毎年就学させたい意向が示されており、本学よ

り指定推薦枠（1 法人あたり原則 2 名以内）を付与することで 25 の法人・学校等と合意した。また 6 つの教育委員会が所管する学校等の教職員、ICT 関連の協会に所属する職員及び会員企業に対して本学を紹介することで合意している。これらの結果、本学の推薦入学入試の募集人員は 20 名としており、合意している 25 法人から長期的に安定的に学生の確保が可能と見込んでいる。

今後はこのような連携先を増やし、毎年、推薦入学者を一定数確保することで、長期的かつ安定的に学生の確保を図っていく。

(2) 実際に行っている学校説明、募集活動

下記の①～⑦に示す学生募集活動は、一般入学入試の募集人員 47 名を想定して、すでに計画を実行に移しているものである。本学設立及び学生募集について説明している。

① 大阪キリスト教短期大学の卒業生

大阪キリスト教短期大学の約 2 万人の卒業生の殆どは、幼稚園教諭もしくは保育士資格をもち、教職員として幼児教育の実務に携わっている。このうち、過去 30 年間に卒業した学生は 6550 人であり、これらの学生は、本学の入学対象者になりうる。現在の大阪キリスト教短期大学の入学定員は 167 名であり、卒業後に、2 年間の実務経験を積めば、本学の入学資格要件の一つである「実務経験 2 年間」を満たし、入学対象者になりうる。そこで、卒業生に対する募集活動を行っている。

具体的には、毎年約 300 名の卒業生が出席するホームカミングデーにおいて、本学の案内をし、広く募集活動を展開している。今年度は 5 月 26 日に実施し、本学の設立と学生募集について説明した。¹

また、大阪キリスト教短期大学の入学式や卒業式など全学生が集まる機会を活用して、本学の設立と学生募集の説明を実施している。

② OCC 教育テックフォーラム

教育テックフォーラムは、年 2 回開催しており、教育におけるテクノロジー活用や学校経営をテーマに、全国から対面・オンラインのハイブリッド開催で参加者が集い、議論をしている。毎回、時宜を得た最先端のテーマを取り上げており、新たにに関心を持つ教職員や学校関係者、民間企業教育関係者などが集まっている。本フォーラムにおいて、本学の紹介や、学生募集活動をすでに始めているところである。

¹ 今後は、大学院を持たない短期大学等と連携し、本学の募集活動を拡大していく計画である。令和 5 年度は短期大学のうち教育分野の学生数は 29,205 人（文部科学省、学校基本調査）である。

【第1回 OCC 教育テックフォーラム】

2023 年 8 月 10 日開催

テーマ 個別最適な学びと働き方改革の同時実現を
～今求められる教育テックとその人材像～

参加者 277 名

教育委員会（教育長、指導主事、事務局等）

教職員（校長・教頭・理事・事務局長等）で 89.9%を占める

主催 OCC 教育テック総合研究所

後援 文部科学省、学校経営研究会

【第2回 OCC 教育テックフォーラム】

2024 年 3 月 9 日開催

テーマ 学校再編を通じた経営革新

参加者 198 名

大学幹部クラス（理事長・学長・事務局長・部課長等）の参加が 45.5%

大学教職員が 27.8%

主催 OCC 教育テック総合研究所

後援 文部科学省、学校経営研究会

③ Team Swimmy 大学経営研究会

将来の大学間連携・国際化を進めるための大学経営研究会を、2024 年 7 月より開始予定である。大学経営の幹部を中心に有志が毎月 30 名程度集い、大学経営の革新について研究を行いながら、実際の共同プロジェクトを実施していく予定である。この研究会の発足に際しても、本学についての紹介や学生募集案内を実施しているところである。

④ 教育 CIO 養成課程

教育 CIO を養成する専門課程を、2023 年度に実施した。本課程には、教育 CIO を目指す、教育委員会や学校教職員が参加しており、教育 CIO 養成課程よりも高度で専門的な内容を学ぶ本学の設立と学生募集案内を行っており、高い関心を持っていただいた。教育 CIO 養成課程は、今後も継続的に行っていく予定であり、こうした短期プログラムが高度に発展した専門職教育として、本学の専門職学位課程を位置づけ、本学の設立や学生募集について説明する機会を設けていく。

⑤ メディア展開

教育テックに関する教育研究活動は、本学の設置を待たずに、OCC 教育テック

総合研究所にて、すでに展開しているところであり、審査意見への対応を記載した書類（6月）（資料）表1に示したメディアでは、この1年以内に教育テックや学校経営の革新をテーマに、同研究所の取組が取り上げられた実績がある。これらのメディアに対して、今後、本学を設立し学生募集を行うことを案内済みであり、認可をいただき次第、記事掲載が行われる予定である。

⑥ 大阪府立高校校長・ICT推進担当に対する研修

大阪府立高校31校の校長およびICT推進担当に対して、OCC教育テック総合研究所が教育DXに関して研修を行っている。（審査意見への対応を記載した書類（6月）（資料）表2）その際に、本学の設置および学生募集についても広報・説明しているところである。

⑦ 令和5年度高等学校における支援教育推進フォーラム

大阪府教育庁高校教育改革課が主催する「令和5年度高等学校における支援教育推進フォーラム」（令和5年11月28日開催）では、大阪キリスト教短期大学の講堂を会場とし、本学理事長より高校教員約200名に対して本学の設立と、学生募集について説明を行っている。

以上のように、募集計画に基づいて学生募集活動を実行しており、連携先との合意についても着実に進めている。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）（31～33ページ）

新	旧
③ <u>入学定員に対応した学生の確保の長期的な見通し</u> 入学定員に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しを、「新しい大学院大学に関するニーズ調査(訂正版)Ⅱ. 追加調査」及び潜在学生規模推計調査(資料1、2)、各種統計、競合校分析及び、本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を具体的に説明することで、学生募集活動の実行性が担保されていることを具体的に示したい。	④ <u>入学定員に対応した学生の確保の長期的な見通し</u> 入学定員に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しを、「新しい大学院大学に関するニーズ調査(訂正版)Ⅱ. 追加調査」及び潜在学生規模推計調査(資料1、2)、各種統計、競合校分析によって説明する。

4. 本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を説明することで、学生募集活動の実行性が長期的かつ安定的に担保されていることを示す。 (1) 合意を得ている教育委員会、学校、企業、協会、団体等 本学の入学対象者は、①学校教職員、②教育関連企業役職員(役員と職員)、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者である。すでに、これらの対象者や対象者が所属する組織の上長や派遣責任者に対して、本学の設立と学生募集の説明を開始しており、別添資料・資料5表1に示す教育委員会や学校、協会、団体等、計 365 には実施済みである。そのうち、●をつけた組織との連携が進んでおり、具体的には、教職員や社員を毎年就学させたい意向が示されており、本学より指定推薦枠(1 法人あたり原則 2 名以内)を付与することで 25 の法人・学校等と合意した。また 6つの教育委員会が所管する学校等の教職員、ICT 関連の協会に所属する職員及び会員企業に対して本学を紹介することで合意している。これらの結果、本学の推薦入学入試の募集人員は 20 名としており、合意している25法人から長期的に安定的に学生の確保が可能と見込んでいる。 今後はこのような連携先を増やし、毎年、推薦入学者を一定数確保することで、長期的かつ安定的に学生の確保を図っていく。 (2) 実際に行っている学校説明、募集活動 下記の①～⑦に示す学生募集活動は、一般入学入試の募集人員 47 名を	【追加】
---	-------------

想定して、すでに計画を実行に移しているものである。

① 大阪キリスト教短期大学の卒業生

大阪キリスト教短期大学の約 2 万人の卒業生の殆どは、幼稚園教諭もしくは保育士資格をもち、教職員として幼児教育の実務に携わっている。このうち、過去 30 年間に卒業した学生は 6550 人であり、これらの学生は、本学の入学対象者になりうる。現在の大阪キリスト教短期大学の入学定員は 167 名であり、卒業後に、2 年間の実務経験を積み、本学の入学資格要件の一つである「実務経験 2 年間」を満たし、入学対象者になりうる。そこで、卒業生に対する募集活動を行っている。

具体的には、毎年約 300 名の卒業生が出席するホームカミングデーにおいて、本学の案内をし、広く募集活動を展開している。今年度は 5 月 26 日に実施し、本学の設立と学生募集について説明した。

また、大阪キリスト教短期大学の入学式や卒業式など全学生が集まる機会を活用して、本学の設立と学生募集の説明を実施している。

② OCC 教育テックフォーラム

OCC 教育テックフォーラムは、年 2 回開催しており、教育におけるテクノロジー活用や学校経営をテーマに、全国から対面・オンラインのハイブリッド開催で参加者が集い、議論をしている。毎回、時宜を得た最先端のテーマを取り上げており、新たに関心を持つ教職員や学校関係者、民間企業教育関係者などが集まっている。本フォーラムにおいて、本学の紹介や、学生募集活動をすでに始めているところである。

【第 1 回 OCC 教育テックフォーラム】 2023 年 8 月 10 日開催 テーマ 個別最適な学びと働き方改革 の同時実現を ～今求められる教育テックとその人材 像～ 参加者 277 名 教育委員会(教育長、指導主事、事務局 等) 教職員(校長・教頭・理事・事務局長等) で 89.9%を占める 主催 OCC 教育テック総合研究所 後援 文部科学省、学校経営研究会 【第 2 回 OCC 教育テックフォーラム】 2024 年 3 月 9 日開催 テーマ 学校再編を通じた経営革新 参加者 198 名 大学幹部クラス(理事長・学長・事務局 長・部課長等)の参加が 45.5% 大学教職員が 27.8% 主催 OCC 教育テック総合研究所 後援 文部科学省、学校経営研究会 ③ Team Swimmy 大学経営研 究会 将来の大学間連携・国際化を進めるた めの大学経営研究会を、2024 年 7 月 より開始予定である。大学経営の幹部 を中心に有志が毎月 30 名程度集い、 大学経営の革新について研究を行いな がら、実地的な共同プロジェクトを実施 していく予定である。この研究会の発足 に際しても、本学についての紹介や学生 募集案内を実施しているところである。 ④ 教育 CIO 養成課程 教育 CIO を養成する専門課程を、 2023 年度に実施した。本課程には、教 育 CIO を目指す、教育委員会や学校 教職員が参加しており、教育 CIO 養成 課程よりも高度で専門的な内容を学ぶ	
--	--

本学の設立と学生募集案内を行っており、高い関心を持っていただいた。教育 CIO 養成課程は、今後も継続的に行っていく予定であり、こうした短期プログラムが高度に発展した専門職教育として、本学の専門職学位課程を位置づけ、本学の設立や学生募集について説明する機会を設けていく。 ⑤ メディア展開による学生募集活動 教育テックに関する教育研究活動は、本学の設置を待たずに、OCC 教育テック総合研究所にて、すでに展開しているところであり、別添資料・資料5表1に示したメディアでは、この1年以内に教育テックや学校経営の革新をテーマに、同研究所の取組が取り上げられた実績がある。これらのメディアに対して、今後、本学を設立し学生募集を行うことを案内済みであり、認可をいただき次第、記事掲載が行われる予定である。 ⑥ 大阪府立高校校長・ICT 推進担当 に対する研修 大阪府立高校 31 校の校長および ICT 推進担当に対して、OCC 教育テック総合研究所が教育 DX に関して研修を行っている。(別添資料・資料5表 2)その際に、本学の設置および学生募集についても広報・説明しているところである。 ⑦ 令和5年度高等学校における支援 教育推進フォーラム 大阪府教育庁高校教育改革課が主催する「令和5年度高等学校における支援教育推進フォーラム」(令和5年 11 月 28 日開催)では、大阪キリスト教短期大学の講堂を会場とし、本学理事長より高校教員約 200 名に対して本学の設立と、学生募集について説明を行っている。	
---	--

以上のように、募集計画に基づいて学生募集活動を実行しており、連携先との合意についても着実に進めている。このような取組を継続的に行い、長期的かつ安定的に学生を確保していく。	
--	--

(2)「審査意見への対応を記載した書類(3月)(本文)」p.175～176において説明している、学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、上述(1)のとおり、各団体等との連携による学生募集活動の実行性に疑義があることに加え、本専攻が想定する入学対象者のうち「①学校教職員」、「②教育関連企業役職員(役員と職員)」、「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」の分析では、それぞれの母集団に対して、本学が実施した「潜在学生規模推計調査」において本学に「興味・関心がある」又は「とても興味・関心がある」と回答した者の割合を乗じて算出した者のうち、各団体等との連携による「セミナー・説明会」に「10%が出席すると仮定」して算定した出席者を元に「入学対象のポテンシャルの推計値」を算出しているが、当該「セミナー・説明会」に10%が出席すると仮定することの根拠について説明がなされていないことから、分析方法や説明の妥当性を判断することができず、推計値の妥当性についても疑義がある。また、「①学校教職員」の「1.公立学校・教育委員会」及び「2.私立学校」の分析方法について、分析に用いている「潜在学生規模推計調査」で回答した「教職員」の公私別の集計が明らかでないことから、「潜在学生規模推計調査」で得られた回答の割合を「1.公立学校・教育委員会」と「2.私立学校」の分析に同様に用いることの妥当性に疑義がある。さらに、「②教育関連企業役職員(役員と職員)」及び「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」の分析において、各団体等との連携による「セミナー・説明会」の出席者の中から本学に入学する者を、「潜在学生規模推計調査」において本学に「進学を希望する」と回答した者の割合を用いて算出しているが、「学生確保の見通し等を記載した書類(資料)」の資料1「新しい大学院大学に関するニーズ調査」の「Ⅱ.1.図表4：教育テック大学院進学希望」を確認する限り、算出に用いている割合に誤りがあると見受けられることから、分析結果が正しく示されているのか疑義がある。このため、上記の点を踏まえつつ、学生募集活動による入学者数の見込みに関する分析結果について、その妥当性を改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応1)

10%の根拠は、本法人のSDGs不動産プランナー養成講座の説明会参加率などの経験値であり、経験値を若干厳しく絞り安全係数として利用した指標である。ただし、ここでの目的は「学生募集活動に関して、方針及び戦略」の説明が求められており、我々が想定するターゲット(1 学校教職員、2 教育関連企業役職員、3 一般企業の人事担当者(教育・育成担当)、4 企業内教育に携わる者、5 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者)に対

して、どのような根拠でそれぞれのターゲットに対する広報活動を注力していくかの重みづけを構成比として表すことを目的としていた。

各ターゲットに対して、説明会の参加人数を予測するポテンシャル推計は、目的に対して意味をなさない事より、10%の安全係数を利用しないよう改める。ここでは構成比から割り出される入学者見込み数に対して、「アンケート調査Ⅱ.潜在学生規模推計調査1. アンケート調査結果 図表4」から得られる入学希望率の逆数をかけ、入学者確保に必要な広報リーチ数を導くことが肝要であり、その結果を図表8に示す。

この結果より「①学校教職員」に対しては、後に示す（対応2）により導かれた入学者数見込み33名に対して、1.5%の逆数をかけると約2200名が広報活動としてリーチすべき人数となる。同様に、「②教育関連企業役職員」に対して約612名、「③一般企業の人事担当者」に対して約89名に広報活動を行う必要が考えられる。ダイレクトメール（DM）やtulipメーリングリストなどの既存メディアおよび本法人が実施する「教育テックフォーラム」などのウェビナーによって、必要リーチ数への情報伝達は実現可能な人数であると考ええる。

一方、ここでのご指摘の意図が、本学がこれらのターゲットから長期的に入学者数の見込みを得られることへの説明を求めるものとするならば、「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）P.196に示すように、「①学校教職員」に対して「教職大学院に興味・関心がない」かつ本学に「（とても）興味・関心がある」層は700名をポテンシャルとして推計できることが挙げられる。ここで令和5年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要によると、現任教員学生の割合が41%でありストレートマスター以外で、およそ280名程度のポテンシャルがあり本学の見込み数33名の約8倍を示す。

また、別な視点ではあるが企業からの入学希望に関しては、教育を学ぶ大学等への進学率を示す明確なデータがないことより、出口調査から判断すると「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）P.203」に示すように、本学の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等の単年度採用可能人数は、723人（247件）であり「②教育関連企業役職員（役員と職員）」、「③一般企業の人事担当者（教育・育成担当）」に対しての入学者希望者が見込める根拠の一つと考えている。

（対応2）

「潜在学生規模推計調査」で回答した「教職員」の公私別の集計が明らかでないことから、「潜在学生規模推計調査」で得られた回答の割合を「1.公立学校・教育委員会」と「2.私立学校」の分析に同様に用いることの妥当性に関しては、ご指摘の通り調査の段階で「公立」「私立」は分けておらず「教職員」としていた。よって、「①学校教職員」は、公立学校と私立学校を併せた数で表記し改める。

公立学校の教職員数1,265,728人と私立学校の教職員数1,012,771人を併せた2,278,499人に対し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より仮に全てにリーチできた

として32%が教育テック大学院に関心を示し、1.5%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ11,000人となる。

また、「②教育関連企業役職員（役員と職員）」及び「③一般企業の人事担当者（教育・育成担当）」の分析において、「学生確保の見通し等を記載した書類（資料）」の資料1「新しい大学院大学に関するニーズ調査」の「II.1.図表4：教育テック大学院進学希望」から算出に用いている割合に関しては、ご指摘の通り図表4の「教育関連企業」より進学を希望する割合4.9%と「一般企業教育育成担当」より進学を希望する割合4.5%が逆になっていた。ここで改めたい。

よって、「②教育関連企業役職員（役員と職員）」を示す43.7万人に対し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より46%が教育テック大学院に関心を示し、4.9%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ9,850人となる。「③一般企業の人事担当者（教育・育成担当）」を示す2.0万人~3.2万人に対し3.2万人を採用し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より68%が教育テック大学院に関心を示し、4.5%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ980人となる。

ここから各ターゲットに対する構成比を求めると、「①学校教職員（公立および私立）」は50.2%、「②教育関連企業役職員（役員と職員）」は45.3%、「③一般企業の人事担当者（教育・育成担当）」は4.5%となり、図表8（入学者想定割合）に示す様に改める。

図表8 「審査意見への対応を記載した書類（3月）（本文）図表24」
新設組織に関する学生募集活動に必要なリーチ数および見込まれる入学者数(改定)

	入学者数見込み(入学者想定割合)	広報 必要リーチ数
⑧ 学校教職員(公立および私立)	33(50%)	2,200 (入学希望1.5%より)
⑨ 教育関係企業役職員	30(45%)	612 (入学希望4.9%より)
⑩ 一般企業の人事担当者 (教育・育成担当)	4(5%)	89 (入学希望4.5%より)
⑪ 企業内教育に携わる者		
⑫ 学校以外の組織で生涯学習・ 社会教育に携わる者	N/A	
合計	67(100%)	2,901

新	旧
(2)学生募集活動により見込まれる入学者数を学生募集の取組ごとに分析し、説明する。 社費・私費での入学が予測されるが、前段で述べたように、募集活動が、社費による派遣を前提とした募集活動により、教育テック大学院大学を知った者が個人として私費で入学する可能性や、逆に私費を前提とした募集活動により本学を知った者が、社費での入学する場合もあるため、社費私費の区別なく対象①～⑤ごとに、ポテンシャルを推計し、その割合に応じて、学年定員の67名を按分して見込まれる入学者数を推計するとともに広報に必要となるリーチ数を見積もる。 ① 学校教職員 公立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,265,728人、私立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,012,771人であり、併せた2,278,499人に対し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より仮に全てにリーチできたとして32%が教育テック大学院に関心を示し、1.5%が入学者数見込みとして推計とすると、およそ11,000人となる。 ② 教育関連企業役職員(役員と職員) 教育関連企業役職員は、43.7万人と推定される。43.7万人に対し、	(2)学生募集活動により見込まれる入学者数を学生募集の取組ごとに分析し、説明する。 社費・私費での入学が予測されるが、前段で述べたように、募集活動が、社費による派遣を前提とした募集活動により、教育テック大学院大学を知った者が個人として私費で入学する可能性や、逆に私費を前提とした募集活動により本学を知った者が、社費での入学する場合もあるため、社費私費の区別なく対象①～⑤ごとに、ポテンシャルを推計し、その割合に応じて、学年定員の67名を按分して見込まれる入学者数を推計する。 ② 学校教職員 2. 公立学校・教育委員会 公立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,265,728人いる。教職員は32%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査図表2)が教育テック大学院に関心を示したことから、都道府県教育委員会との共催セミナー・説明会に、このうち10%が出席すると仮定し、さらにその出席者の中から入学する者が1.5%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査1.アンケート調査結果図表4)と見積もると、約610人のポテンシャルとして推計することができる。 3. 私立学校 私立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,012,771人である。教職員は32%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査図表2)が教

本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より46%が教育テック大学院に関心を示し、4.9%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ9,850人となる。 ③ 一般企業の人事担当者(教育・育成担当) 一般企業の人事担当者(教育・育成担当)は2,0万人～3.2万人と推定される。2.0万人～3.2万人に対し3.2万人を採用し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より68%が教育テック大学院に関心を示し、4.5%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ980人となる。 ④ 企業内教育に携わる者 企業内教育に携わる者は、様々な立場の企業従事者が想定され広範囲にわたり、日本全国の企業内教育に携わる人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。ただし、一部は③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に含まれると考えられる。入学者数見込みとしては、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に見積もる。 ⑤ 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者も、④同様に様々な立場が想定され広範囲にわたり、日本全国の従事者の人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。そのため、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生推計調査では、サンプリング調査していない。	育テック大学院に関心を示したことから、協会・団体と連携したセミナー・説明会に、このうち10%が出席すると仮定し、さらにその出席者の中から入学する者が1.5%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査1.アンケート調査結果 図表4)と見積もると、約490人のポテンシャルとして推計することができる。 ② 教育関連企業役職員(役員と職員) 教育関連企業役職員は、43.7万人と推定されるが、学校教職員とは異なり少人数の企業が多数を占めることから、組織的かつ網羅的にコンタクトをとらなければ、セミナー・説明会に出席してもらうことが難しい。そこで、教育関連企業の従業員数43.7万人のうち、46%((アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査図表2)が関心を持っていることから、10%が出席すると仮定し、さらにその出席者の中から入学する者が4.5%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査1.アンケート調査結果 図表4)と見積もると、約900人のポテンシャルとして推計することができる。 ③ 一般企業の人事担当者(教育・育成担当) 一般企業の人事担当者(教育・育成担当)は2,0万人～3.2万人と推定される。このうち、教育テック大学院に関心のある68%(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査1.アンケート調査結果 図表4)が関心を持っていることから、10%が出席すると仮定し、さらにその出席者の中から入学する者が4.9%と見積もると、約70人～約110人の
--	---

対象①～⑤ごとに、各「入学対象のポテンシャルの推計値」を算出し、その合計 21830 人を母数として、対象の構成比を算出し、本学の定員67名に、その構成比の割合から、それぞれの対象の入学数の見込みを人数として算出した。図表9(入学数見込み)の通りとなる。 また、それぞれの対象の入学数見込みに、それぞれの対象において本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より本学に入学を希望する率の逆数をかけることで、広報活動としてリーチする人数を算出した。図表9(広報必要リーチ数)に示す。 先に示した広報戦略であるダイレクトメール(DM)やtulip メーリングリストなどの既存メディアおよび本法人が実施する「教育テックフォーラム」などのウェビナーによって、必要リーチ数への情報伝達は実現可能な人数であると考え 図表 9 新設組織に関する学生募集活動により見込まれる入学者数および必要リーチ数	ポテンシャルとして推計することができる。ここでは推計のため 2.0 万人～3.2 万人の推定値のうち 3.2 万人を採用し、約 110 人と見積もる。 ④ 企業内教育に携わる者 企業内教育に携わる者は、様々な立場の企業従事者が想定され広範囲にわたり、日本全国の企業内教育に携わる人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。ただし、一部は③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に含まれると考えられる。入学者数見込みとしては、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に見積もる。 ⑤ 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者も、④同様に様々な立場が想定され広範囲にわたり、日本全国の従事者の人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。そのため、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生推計調査では、サンプリング調査していない。 対象①～⑤ごとに、各「入学対象のポテンシャルの推計値」を算出し、その合計 2,110 人を母数として、対象の割合を「入学者想定割合」として算出した。その割合に応じて、学年定員の 67 名を按分して見込まれる入学者数を推計すると、図表9の通りとなる。 図表 9 新設組織に関する学生募集活動により見込まれる入学者数
---	---

(新旧対照表) 学生確保の見通し (43 ページ)

新	旧
ここで教職員マーケットに対しての競合校として、教職大学院を据えた場合、図表 20 より、「教職大学院に興味・関心がない」かつ本学に「(とても)興味・関心がある」層は本学が優位となる層であり、この割合が 10%である。本学が優位となるこの層は、先の 1%＝約 70 名より、700 名をポテンシャルとして推計することができる。ここで令和 5 年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要によると、現任教員学生の割合が 41%でありストレートマスター以外で、おおよそ 280 名程度のポテンシャルとして推計することができる。 これは、仮に教職大学院と入学者獲得を争うことになる「両者に関心がある層 21%」から本学が入学者を 1 名も得られなかったとしても、図表9に示した「①学校教職員(公立および私立)」の入学見込み数 33 人の 8 倍を示すものであり、なおかつ、(1)での説明の通り教職員以外のマーケットからの入学者も想定すると、本学が中長期的に入学定員を充足できることを示す根拠と考える。 ここで、別な視点ではあるが教職員以外のマーケット(企業等)からの入学希望に関しては、教育を学ぶ大学等への進学率を示す明確なデータがないことより、出口調査から判断する。本学がおこなった「人材需要アンケート調査」に示すように、本学の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等の単年度採用可能人数は、723 人(247 件)あり図表9に示した「②教育関連企業役職員(役員と職員)」、「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」に対しての入学	ここで教職員マーケットに対しての競合校として、教職大学院を据えた場合、図表 20 より、「教職大学院に興味・関心がない」かつ本学に「(とても)興味・関心がある」層は本学が優位となる層であり、この割合が 10%である。本学が優位となるこの層は、先の 1%＝約 70 名より、700 名をポテンシャルとして推計することができる。 これは、仮に教職大学院と入学者獲得を争うことになる「両者に関心がある層 21%」から本学が入学者を 1 名も得られなかったとしても、本学の入学定員 67 人の 10 倍を示すものであり、なおかつ、(1)での説明の通り教職員以外のマーケットからの入学者も想定すると、本学が中長期的に入学定員を充足できることを示す根拠と考える。

希望者が見込める根拠の一つと考えている。	
-----------------------------	--

その他、口頭伝達の審査意見による変更

1. 図書に関する整合

学問領域の修正と基本計画書と設置の趣旨で示した冊数の整合を行った。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (91 ページ)

新	旧
① <u>内国書</u> 本学が目標とする高度専門職業人の育成に必要な教育学、経営学、情報学分野の図書を中心に、完成年度には <u>1,350 冊(うち120 冊外国書)</u> および電子図書 63 冊を整備する。開設時には 500 冊程度の図書(電子書籍および和書)を新規購入し、開設後も順次追加購入することで一層の図書館資料の充実に努める。なお、<u>蔵書検索はオンラインで行え、郵送貸出対応することで、登校することなく資料を利用できる。</u> ② <u>外国書および外国誌</u> 本学が目標とする高度専門職業人の育成に必要な教育学、経営学、情報学分野の図書を中心に、<u>完成年度には外国書 120 冊を整備する。また、ProQuest 社(米国)のデータベース「ProQuest One Academic」を契約することで、あらゆる分野を網羅した学術雑誌(1 万 3 千タイトル)、電子書籍(23 万点)、動画(7 万 9 千点)、新聞(1,400 紙)、学位論文(320 万点)ほか多岐にわたる資料を代行検索もしくはオンラインにて利用することができる。</u> ③ <u>内国誌</u> 専門分野の「情報処理学会」「日本バーチャリアリティ学会」「日本教育工学会」学術誌(うち 1 誌は電子版)を購読するほか、日経メディアマーケティング社の「日経バリュ	① 国内書 本学が目標とする高度専門職業人の育成に必要な経済学、経営学、工学分野の図書を中心に、完成年度には 1,500 冊を整備する。開設時には 500 冊程度の図書(電子書籍および和書)を新規購入し、開設後も順次追加購入することで一層の図書館資料の充実に努める。なお、<u>蔵書検索はオンラインで行え、郵送貸出対応することで、登校することなく資料を利用できる。</u> ② 外国書および外国誌 ProQuest 社(米国)のデータベース「ProQuest One Academic」を契約することで、あらゆる分野を網羅した学術雑誌(1 万 3 千タイトル)、電子書籍(23 万点)、動画(7 万 9 千点)、新聞(1,400 紙)、学位論文(320 万点)ほか多岐にわたる資料を代行検索もしくはオンラインにて利用することができる。 ③ 国内誌 専門分野の「情報処理学会」「日本教育工学会」学術誌(うち 1 誌は電子版)を購読するほか、日経メディアマーケティング社の「日経バリュ

ーサーチ」を契約することで「日本経済新聞」「日経ヴェリタス」といった専門分野の新聞、雑誌の記事について1日当たり2,000本を利用することが可能である。また、日本みらい研の「政策リサーチ」を契約することで毎日100本以上の政策情報を取得できる。これらはVPN接続によるオンラインで利用することができる。	本経済新聞」「日経ヴェリタス」といった専門分野の新聞、雑誌の記事について1日当たり2,000本を利用することが可能である。また、日本みらい研の「政策リサーチ」を契約することで毎日100本以上の政策情報を取得できる。これらはVPN接続によるオンラインで利用することができる。
--	---

(新旧対照表) 基本計画書 (2 ページ)

新

旧

図書・設備	新設研究科等の名称	図書		学術雑誌		電子図書		電子ジャーナル		備註・器具	標本
		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕			
		冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	点	点
教育情報・経営 リーダーシップ研究 科		1,350 (120)	230,063 (230,000)	2 (0)	13,001 (13,000)	0	0	0	0	0	0
		(473 (16))	(230,063 (230,000))	(2 (0))	(13,001 (13,000))	0	0	0	0	0	0
	計	1,350 (120)	230,063 (230,000)	2 (0)	13,001 (13,000)	0	0	0	0	0	0
		(473 (16))	(230,063 (230,000))	(2 (0))	(13,001 (13,000))	0	0	0	0	0	0

図書・設備	新設研究科等の名称	図書		学術雑誌		電子図書		電子ジャーナル		備註・器具	標本
		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕			
		冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	点	点
グローバル経営・ 情報科学研究科		1,350 (120)	230,063 (230,000)	2 (0)	13,001 (13,000)	0	0	0	0	0	0
		(450 (40))	(230,063 (230,000))	(2 (0))	(13,001 (13,000))	0	0	0	0	0	0
	計	1,350 (120)	230,063 (230,000)	2 (0)	13,001 (13,000)	0	0	0	0	0	0
		(450 (40))	(230,063 (230,000))	(2 (0))	(13,001 (13,000))	0	0	0	0	0	0

2. 見取り図の変更

(1) 研究室の仕置の配置変更

研究室は、実地審査でのご指摘を踏まえて、壁や窓に向かってパーティションで区切られた環境で一人で集中できるデスクを用意することで、研究や授業準備で集中して取り組める環境に計画を変更した。鍵付きロッカーや書架の位置を変更したが数には変更なく、人数分を確保している。また、教員間のコミュニケーション空間も大切と考え、従来計画していたフリーアドレスのテーブルやソファを配置するようにしている。

(2) 学長室の変更

実地審査でのご指摘で、学長室を専門学校の校長室と共用しかつ、2 者のデスクを配置することについて、スペースが狭いとのこと指摘をいただいた。そこで、学長および専門学校校長に相談の上で、デスクは従来通り1つとして、部屋を共用することとした。なお、個人情報等の機密情報については、鍵のかかるロッカーに保管するなどして、情報管理を

徹底することについても、合意した。

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 図表 30 (94 ページ)

新	旧
※	

※

1 (書類等の題名)

審査意見への対応を記載した書類 (6 月) について (p.54、設置の趣旨等を記載した書類 (本文) p.94 図表 3 0 施設の見取り図)

2 (説明)

「施設の見取り図」は、大学の校舎内等の図面にあたり、安全上の観点から掲載していません。

3. 学則の変更

(新旧対照表) 学則 (14 ページ)

新	旧
(施行の細目) 第71条 この学則に定めのない事項については、教授会の審議を経て、学長が決定する。	(施行の細目) 第71条 この学則に定めのない事項については、教授会の審議により決定する。

(新旧対照表) 学則 別表Ⅲ (19 ページ)

新	旧
削除	(7) 学内進学者の入学金については、2分の1とする。

4. 規程の変更

教授会規程と修了審査規定で不整合があったため、修正をする。

(新旧対照表) 教育テック大学院大学「修了審査」規程 (設置等の趣旨 (資料) 7 ページ)

新	旧
(1) 教育テック大学院大学教育テック研究科の2年の課程を修了しようとするものは、教授会による「修了認定会議」により「修了審査」を受けなければならない。審査は当該学生2年次の後期（おおむね3月）に開催する。 (2) 教授会は、による「修了認定会議」は、学則および教授会規程に示される構成員で実施される。	(1) 教育テック大学院大学教育テック研究科の2年の課程を修了しようとするものは、研究科教授会（以下、教授会）による「修了認定会議」により「修了審査」を受けなければならない。審査は当該学生2年次の後期（おおむね3月）に開催する。 (2) 教授会は、研究科長を長とし、本研究科専任教員3名以上5名以内をもって構成する。うち、当該学生が履修した「教育構想研究（Ⅱ）」を担当する教員1名以上の参加を要する。
(中略) (改廃)	(改廃)

第2条 この規程の定めがないこと、または規程の改変は教授会の議を経て学長が決定する。	第2条 この規程の定めがないこと、または規程の改変は教授会の議を経て研究科長が決定する。
--	--

5. アドミッション・ポリシーおよび入試選抜の誤字修正

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (29 ページ)

新	旧
AP1 オンライン授業に必要な、一般的なIT 知識・技能を有し、かつ教育学・情報学・経営学のうち、いずれかの分野の知識・技能を有していること (知識・技能)	AP1 オンライン授業に必要な、一般的なIT 知識・技能かつ教育・情報学・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること (知識・技能)
AP2 教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること (思考力)	AP2 教育・情報学・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること (思考力)

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (82 ページ)

新	旧
図表 2 3 内 口頭試問により有している技能・コミュニケーション能力に対する評価 口頭試問により協働して学ぶ意欲を評価	 諮問により有している技能・コミュニケーション能力に対する評価 諮問により協働して学ぶ意欲を評価

6. 留学生の定義

文部科学省の「留学生」の定義が在留資格のある人であるため、設置の趣旨の本文中では「外国籍の学生」と表現を改める。

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (64 ページ)

新	旧
(外国籍の学生に対する履修指導) 本学では、外国籍の学生に対する特別な入試は行わないが、外国人留学生の規程【規程 16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。その際の在籍管理は、事務局教務課で厳密に管理する。また、オリエンテーションや履修指導も別に外国籍の学生向けに行い、特に日本に不慣れな外国籍の学生に対して、入国前オリエンテーションやAfter Arrival Orientationを実施する。	(外国人に対する履修指導) 本学では、留学生入試は行わないが、外国人留学生の規程【規程 16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。その際の在籍管理は、事務局教務課で厳密に管理する。また、オリエンテーションや履修指導も別に外国人向けに行い、特に日本に不慣れな外国人に対して、入国前オリエンテーションやAfter Arrival Orientationを実施する。

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (83 ページ)

新	旧
(外国籍の入学者) 外国籍の学生に対する特別な入試はないが、外国人留学生の規程【規程 16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。	(外国籍の入学者) 留学生入試はないが、外国人留学生の規程【規程 16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。

7. 1 EdTech の表記について

「1 EdTech」の表記は、「One EdTech」は誤りで、正しくは「1 EdTech」であるので、改める。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (76 ページ)

新	旧
ただし、これら周辺システムは 1EdTech の標準規格LTIに準拠し連携させる。	ただし、これら周辺システムは OneEdTech の標準規格LTIに準拠し連携させる。

8. 科目「教育国際論」の担当教員変更について

科目「教育国際論」の担当は、佐藤哲也で申請をしていた。ところが、佐藤哲也が本務校で新たに副学長に就任し、同校の規程により、他校での非常勤教員ができなくなった。そこで、太田明（玉川大学 文学部国語教育学科 教授）および村知稔三（明治学院大学 国際平和研究所 研究員）に担当教員を変更する。下記にプロフィールを記載するが、両名ともに十分な専門性ととも、大学の教育学部等での授業経験も豊富であり、教育国際論を問題なく担当できる。

【太田明（玉川大学 文学部国語教育学科 教授）】

専門分野：教育学、哲学、倫理学、思想史

学位：教育学修士

経歴：

2017 年 4 月 - 現在玉川大学 文学部国語教育学科 教授

2009 年 4 月 - 2017 年 3 月玉川大学 文学部人間学科 教授

2004 年 4 月 - 2009 年 3 月愛知大学 法学部 教授

1994 年 4 月 - 1998 年 3 月愛知大学 教養部 助教授

1991 年 4 月 - 1992 年 3 月横浜市立大学 非常勤講師

主な論文、著書：

- トゥールミン・モデルと〈応用論理学〉、太田明、Humanitas (8)、15-29、2017 年 4 月 30 日
- 〈居場所がない〉ということ？承認をめぐる闘争と病、太田明、総合人間学 (9)、64-74、2015 年
- 未来世代への責任の重層性、太田明、教育哲学研究、108(108)、21-40-40、2013 年
- 地球時代の教育原理 (担当:編者(編著者))、三恵社、2016 年

【村知 稔三（明治学院大学 国際平和研究所 研究員）】

専門分野：教育学、子ども学、保育学、ロシア教育

学位：教育学修士

経歴：

2024 年度: 明治学院大学, 国際平和研究所, 研究員

2022 年度: 青山学院大学, 教育人間科学部, 客員教授

2022 年度: 青山学院大学, 教育人間科学部, 教授

2014 年度－2021 年度: 青山学院女子短期大学, 子ども学科, 教授

2007 年度－2012 年度: 青山学院女子短期大学, 子ども学科, 教授

2006 年度: 青山学院女子短期大学, こども学科, 教授

1997 年度－1999 年度: 長崎大学, 教育学部, 助教授

1994 年度: 長崎大学, 教育学部, 助教授

主な論文、著書：

- 世紀転換期における日本とロシアの保育界、村知稔三、幼児の教育、109(8)、4-7、2010 年 8 月 1 日
- 子ども観のグローバル・ヒストリー、村知稔三・佐藤哲也・鈴木明日見・伊藤敬佑（編著）、原書房、2021 年 10 月 20 日

（新旧対照表）シラバス （27 ページ）

新	旧
教育国際論担当教員 太田明・村知稔三	教育国際論 担当教員 佐藤哲也

その他、実地審査での口頭でのご意見に関して

9. 事務室等の管理運営体制

事務室等の管理運営体制について、別の学校法人の校地・校舎を借用し、運営することに関して、情報セキュリティの観点から、下記の通り計画する。

1. 事務室では、それぞれの法人ごとに職員の机・椅子を指定し、立ち入る範囲をパーテーションで区切る。
2. プリンターを共用せず、それぞれの法人ごとで使い分ける。

3. ネットワーク共用せず、それぞれの法人ごとに別のネットワークを使用する。
4. 個人情報等を含む機密性の高い文書やハードディスク、パソコン等は、鍵のかかるロッカーに保管する。
5. それぞれの法人で人間キャンパスに勤務する教職員は、秘密保持誓約書を提出し、情報管理を徹底する。

上記を実行することで、情報セキュリティを確保する。

10. 医務室

専門学校の医務室と共用するが、不要な物を整理するなどして、医務室として十分に機能するようにする。

1（書類等の題名）

審査意見への対応を記載した書類（6月）（資料）について

（p.75、表1 合意を得ている連携先・内容／設立と学生募集の説明先）

2（説明）

個別の企業、学校、組織と合意した指定推薦枠の付与、教職員・社員等への紹介や本学の設立と学生募集の説明に関する連携先の名称・連携内容は、当事者間以外に公表することを前提としていないことから、資料への掲載を差し控えている。

1（書類等の題名）

審査意見への対応を記載した書類（6月）（資料）について
（p.76、表2 研修に参加した大阪府立高校）

2（説明）

研修に参加した大阪府立高校の名称は、公表の同意を得ていないことから、資料への掲載を差し控えている。